

## 第 8 章 職 業

### 8-1 全国の職業 4 部門別就業者

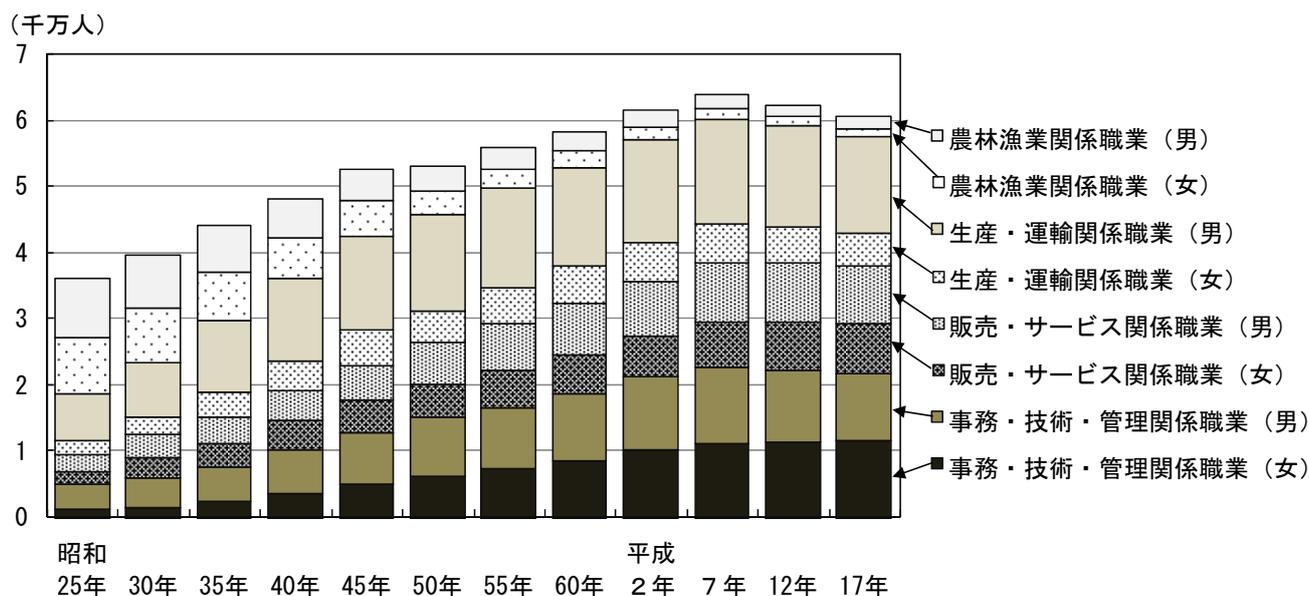
#### ＜職業 4 部門別就業者＞

#### 販売・サービス関係職業は増加，それ以外の 3 部門で減少

平成17年の15歳以上就業者数6151万人を職業4部門別にみると，事務・技術・管理関係職業就業者が2183万人（男性が1025万人，女性が1158万人）と最も多く，次いで，生産・運輸関係職業就業者が1950万人（男性が1445万人，女性が504万人），販売・サービス関係職業就業者が1613万人（男性が863万人，女性が750万人），農林漁業関係職業就業者が294万人（男性が174万人，女性が120万人）となっている。就業者に占める割合は，事務・技術・管理関係職業が35.5%，生産・運輸関係職業が31.7%，販売・サービス関係職業が26.2%，農林漁業関係職業が4.8%となっている。

平成12年と比べると，就業者数は147万人（2.3%）減少しているが，職業4部門別にみると，生産・運輸関係職業が119万人（5.8%）減，事務・技術・管理関係職業が52万人（2.3%）減，農林漁業関係職業が21万人（6.7%）減となっているのに対し，販売・サービス関係職業が8万人（0.5%）増となっている。（図8-1，表8-1，表8-2）

図 8-1 職業（4部門），男女別 15 歳以上就業者数の推移—全国（昭和 25 年～平成 17 年）



## 販売・サービス関係職業の割合の上昇が続く

就業者の職業別割合の推移をみると、昭和25年は農林漁業関係職業が48.0%、生産・運輸関係職業が25.3%、事務・技術・管理関係職業が14.1%、販売・サービス関係職業が12.6%となっており、農林漁業関係職業が約半数を占め比重が高かった。その後、農林漁業関係職業の割合は大幅に低下して、昭和45年に最小の職業部門となり、平成17年は4.8%となっている。生産・運輸関係職業の割合は昭和45年まで上昇を続けていたが、その後低下に転じ、平成17年は31.7%となっている。事務・技術・管理関係職業の割合は、昭和25年以降上昇を続け、平成7年に初めて生産・運輸関係職業を上回る35.5%を占めて最大の職業部門となったが、それ以降は横ばいとなっている。一方、販売・サービス関係職業の割合は、昭和25年以降上昇を続け、平成17年は26.2%となっている。

(表 8 - 1)

表 8 - 1 男女、職業（4部門）別 15歳以上就業者数及び割合の推移—全国（昭和25年～平成17年）

男女、職業（4部門）		昭和 25年 <sup>1)</sup>	30年 <sup>2)</sup>	35年	40年 <sup>3)</sup>	45年 <sup>4)</sup>	50年 <sup>4)</sup>	55年	60年	平成 2年	7年	12年	17年
就業者数 (千人)	総数 <sup>5)</sup>	36,025	39,590	44,042	47,984	52,468	53,015	55,811	58,357	61,682	64,142	62,978	61,506
	農林漁業関係職業	17,292	16,058	14,321	11,777	10,085	7,290	6,049	5,360	4,342	3,807	3,149	2,940
	生産・運輸関係職業	9,101	10,925	14,503	16,890	19,359	19,280	20,340	20,585	21,493	21,470	20,691	19,498
	販売・サービス関係職業	4,521	6,614	7,548	8,977	10,153	11,219	12,739	13,421	14,331	15,693	16,049	16,132
	事務・技術・管理関係職業	5,080	5,993	7,663	10,306	12,852	15,165	16,621	18,826	21,198	22,780	22,352	21,828
	男 <sup>5)</sup>	22,083	24,072	26,787	29,232	31,936	33,380	34,647	35,679	37,245	38,529	37,249	35,735
	農林漁業関係職業	8,788	7,996	6,926	5,724	4,736	3,712	3,172	2,904	2,395	2,162	1,799	1,736
	生産・運輸関係職業	7,038	8,311	10,789	12,448	14,056	14,494	15,113	14,877	15,489	15,752	15,185	14,454
	販売・サービス関係職業	2,502	3,484	3,902	4,543	5,306	6,246	7,058	7,706	8,219	8,853	8,964	8,633
	事務・技術・管理関係職業	3,736	4,281	5,166	6,501	7,827	8,908	9,273	10,115	10,965	11,546	10,888	10,249
	女 <sup>5)</sup>	13,942	15,518	17,255	18,752	20,532	19,636	21,164	22,678	24,436	25,613	25,729	25,771
	農林漁業関係職業	8,504	8,062	7,394	6,053	5,349	3,578	2,877	2,456	1,948	1,646	1,350	1,204
	生産・運輸関係職業	2,063	2,614	3,713	4,442	5,302	4,787	5,227	5,709	6,004	5,718	5,506	5,044
	販売・サービス関係職業	2,019	3,130	3,647	4,433	4,847	4,973	5,681	5,715	6,112	6,841	7,086	7,499
	事務・技術・管理関係職業	1,345	1,711	2,497	3,805	5,026	6,258	7,347	8,711	10,233	11,234	11,464	11,579
	割合 (%)	総数 <sup>5)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業関係職業		48.0	40.6	32.5	24.5	19.2	13.8	10.8	9.2	7.0	5.9	5.0	4.8
生産・運輸関係職業		25.3	27.6	32.9	35.2	36.9	36.4	36.4	35.3	34.8	33.5	32.9	31.7
販売・サービス関係職業		12.6	16.7	17.1	18.7	19.4	21.2	22.8	23.0	23.2	24.5	25.5	26.2
事務・技術・管理関係職業		14.1	15.1	17.4	21.5	24.5	28.6	29.8	32.3	34.4	35.5	35.5	35.5
男 <sup>5)</sup>		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業関係職業		39.8	33.2	25.9	19.6	14.8	11.1	9.2	8.1	6.4	5.6	4.8	4.9
生産・運輸関係職業		31.9	34.5	40.3	42.6	44.0	43.4	43.6	41.7	41.6	40.9	40.8	40.4
販売・サービス関係職業		11.3	14.5	14.6	15.5	16.6	18.7	20.4	21.6	22.1	23.0	24.1	24.2
事務・技術・管理関係職業		16.9	17.8	19.3	22.2	24.5	26.7	26.8	28.4	29.4	30.0	29.2	28.7
女 <sup>5)</sup>		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農林漁業関係職業		61.0	52.0	42.9	32.3	26.1	18.2	13.6	10.8	8.0	6.4	5.2	4.7
生産・運輸関係職業		14.8	16.8	21.5	23.7	25.8	24.4	24.7	25.2	24.6	22.3	21.4	19.6
販売・サービス関係職業		14.5	20.2	21.1	23.6	23.6	25.3	26.8	25.2	25.0	26.7	27.5	29.1
事務・技術・管理関係職業		9.6	11.0	14.5	20.3	24.5	31.9	34.7	38.4	41.9	43.9	44.6	44.9

注) 昭和60年～平成12年は平成17年職業分類に組み替えた15歳以上就業者数

1) 14歳以上就業者数。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。

2) 沖縄県は5%抽出集計結果による14歳以上就業者数

3) 20%抽出集計結果による。

4) 抽出詳細集計結果による。

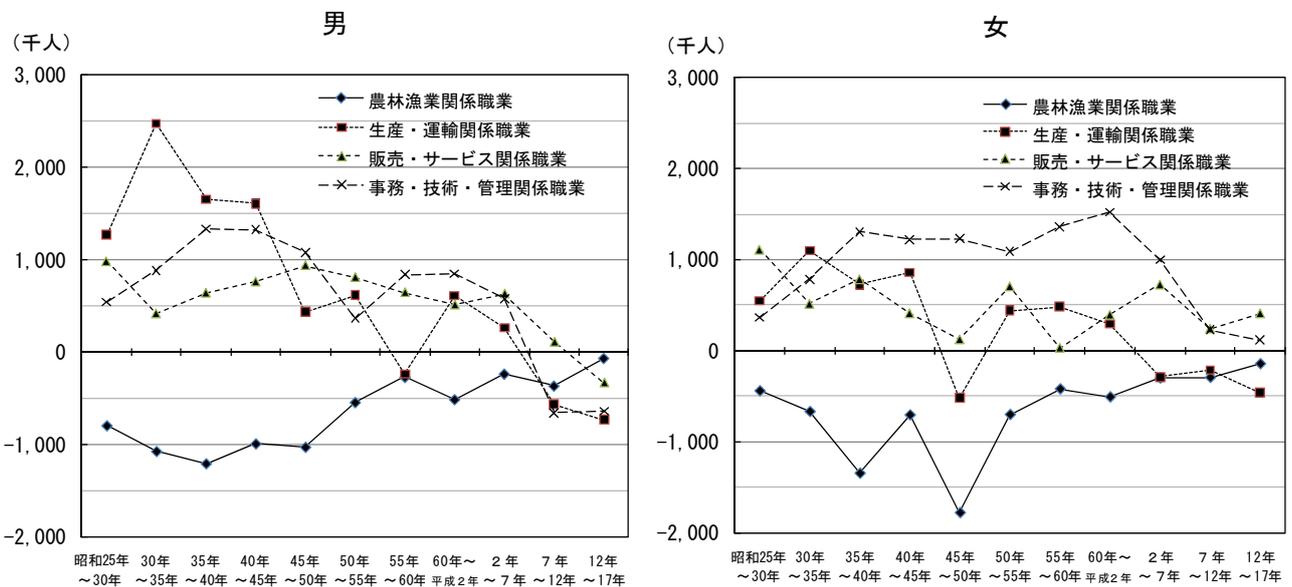
5) 「分類不能の職業」を含む。

女性の販売・サービス関係職業就業者及び事務・技術・管理関係職業就業者は昭和25年以降一貫して増加  
 職業4部門別就業者の増減を昭和25年以降についてみると、農林漁業関係職業就業者は男女共に一貫して減少している。特に昭和45年～50年には279万人（27.7%）減の大幅な減少となり、平成12年～17年は21万人（6.7%）減となっている。

生産・運輸関係職業就業者は、昭和30年～35年には358万人（32.7%）増と著しい増加となり、35年～40年、40年～45年も引き続き200万人を超える大幅な増加がみられたが、45年～50年は女性が減少したことから8万人（0.4%）減と25年以降初めて減少した。その後、昭和50年から平成2年まで増加が続いたが、2年～7年は2万人（0.1%）減と再び減少して以降は、7年～12年は78万人（3.6%）減、12年～17年は119万人（5.8%）減と男女共に減少が続いており、この10年間で約200万人の減少となっている。

販売・サービス関係職業就業者は、昭和25年～30年に209万人（46.3%）増と著しい増加となり、55年まで2けたの増加率で推移した。その後は、増加の幅も縮小し、平成12年～17年は8万人（0.5%）増となっている。これを男女別にみると、昭和40年から平成2年までは男性の増加数は女性の増加数より多かったが、2年～7年は男性の63万人増に対して女性は73万人増、7年～12年は男性の11万人増に対して女性は25万人増と女性の増加数が男性の増加数を上回り、12年～17年は男性が昭和25年以降初めて減少（33万人減）となる一方、女性は引き続き増加（41万人増）となっている。

図8-2 男女、職業（4部門）別15歳以上就業者の増減数の推移—全国（昭和25年～平成17年）



事務・技術・管理関係職業就業者は、昭和35年～40年に264万人（34.5%）増と大きく増加し、45年～50年に就業者の増加数（55万人増）が大きく縮小した中であっても231万人増と大きな増加がみられた。その後も平成7年まで150万人～240万人程度の増加がみられたが、7年～12年に昭和25年以降初めて減少（43万人減，1.9%減）し、平成12年～17年も52万人（2.3%）減と減少が続いている。これを男女別にみると、昭和45年までは男性の増加数が女性の増加数より多かったが、これ以降は女性の増加数が男性の増加数を上回り、平成7年～12年に男性が66万人（5.7%）減，12年～17年に64万人（5.9%）減と減少が続く一方，女性は7年～12年は23万人（2.0%）増，12年～17年は12万人（1.0%）増と引き続き増加している。

（図8-2，表8-2）

表8-2 男女，職業（4部門）別15歳以上就業者の増減数及び増減率の推移—全国（昭和25年～平成17年）

男女，職業（4部門）		昭和25年 <sup>1)</sup> ～30年 <sup>2)</sup>	30年 <sup>2)</sup> ～35年	35年 ～40年 <sup>3)</sup>	40年 <sup>3)</sup> ～45年 <sup>4)</sup>	45年 <sup>4)</sup> ～50年 <sup>4)</sup>	50年 <sup>4)</sup> ～55年	55年 ～60年	60年 ～平成2年	2年 ～7年	7年 ～12年	12年 ～17年
増減数 (千人)	総数 <sup>5)</sup>	3,566	4,451	3,942	4,484	547	2,796	2,546	3,324	2,460	-1,164	-1,472
	農林漁業関係職業	-1,234	-1,737	-2,543	-1,692	-2,795	-1,241	-689	-1,018	-535	-658	-210
	生産・運輸関係職業	1,824	3,577	2,387	2,468	-78	1,059	246	907	-23	-779	-1,193
	販売・サービス関係職業	2,093	934	1,428	1,176	1,066	1,520	682	910	1,363	356	83
	事務・技術・管理関係職業	912	1,671	2,642	2,546	2,313	1,455	2,205	2,372	1,583	-429	-524
	男 <sup>5)</sup>	1,989	2,715	2,445	2,704	1,443	1,268	1,032	1,566	1,283	-1,280	-1,513
	農林漁業関係職業	-792	-1,069	-1,202	-988	-1,024	-540	-268	-509	-233	-362	-63
	生産・運輸関係職業	1,273	2,478	1,659	1,608	437	619	-236	612	263	-567	-731
	販売・サービス関係職業	982	418	642	763	940	812	648	513	634	111	-330
	事務・技術・管理関係職業	546	885	1,335	1,326	1,081	366	842	850	581	-658	-639
	女 <sup>5)</sup>	1,576	1,737	1,497	1,780	-896	1,528	1,514	1,758	1,176	117	41
	農林漁業関係職業	-442	-668	-1,341	-705	-1,771	-700	-421	-508	-302	-295	-146
	生産・運輸関係職業	551	1,099	729	860	-516	440	482	295	-286	-212	-462
	販売・サービス関係職業	1,111	516	787	413	126	708	34	396	729	245	413
事務・技術・管理関係職業	367	786	1,308	1,221	1,232	1,090	1,364	1,522	1,001	230	116	
増減率 (%)	総数 <sup>5)</sup>	9.9	11.2	9.0	9.3	1.0	5.3	4.6	5.7	4.0	-1.8	-2.3
	農林漁業関係職業	-7.1	-10.8	-17.8	-14.4	-27.7	-17.0	-11.4	-19.0	-12.3	-17.3	-6.7
	生産・運輸関係職業	20.0	32.7	16.5	14.6	-0.4	5.5	1.2	4.4	-0.1	-3.6	-5.8
	販売・サービス関係職業	46.3	14.1	18.9	13.1	10.5	13.5	5.4	6.8	9.5	2.3	0.5
	事務・技術・管理関係職業	18.0	27.9	34.5	24.7	18.0	9.6	13.3	12.6	7.5	-1.9	-2.3
	男 <sup>5)</sup>	9.0	11.3	9.1	9.3	4.5	3.8	3.0	4.4	3.4	-3.3	-4.1
	農林漁業関係職業	-9.0	-13.4	-17.4	-17.3	-21.6	-14.6	-8.5	-17.5	-9.7	-16.8	-3.5
	生産・運輸関係職業	18.1	29.8	15.4	12.9	3.1	4.3	-1.6	4.1	1.7	-3.6	-4.8
	販売・サービス関係職業	39.2	12.0	16.4	16.8	17.7	13.0	9.2	6.7	7.7	1.3	-3.7
	事務・技術・管理関係職業	14.6	20.7	25.8	20.4	13.8	4.1	9.1	8.4	5.3	-5.7	-5.9
	女 <sup>5)</sup>	11.3	11.2	8.7	9.5	-4.4	7.8	7.2	7.8	4.8	0.5	0.2
	農林漁業関係職業	-5.2	-8.3	-18.1	-11.6	-33.1	-19.6	-14.6	-20.7	-15.5	-18.0	-10.8
	生産・運輸関係職業	26.7	42.0	19.6	19.4	-9.7	9.2	9.2	5.2	-4.8	-3.7	-8.4
	販売・サービス関係職業	55.0	16.5	21.6	9.3	2.6	14.2	0.6	6.9	11.9	3.6	5.8
事務・技術・管理関係職業	27.3	45.9	52.4	32.1	24.5	17.4	18.6	17.5	9.8	2.0	1.0	

注) 昭和60年～平成12年は平成17年職業分類に組み替えた15歳以上就業者数

1) 14歳以上就業者数。沖縄県の本土籍の日本人及び外国人を除く。

2) 沖縄県は5%抽出集計結果による14歳以上就業者数

3) 20%抽出集計結果による。

4) 抽出詳細集計結果による。

5) 「分類不能の職業」を含む。

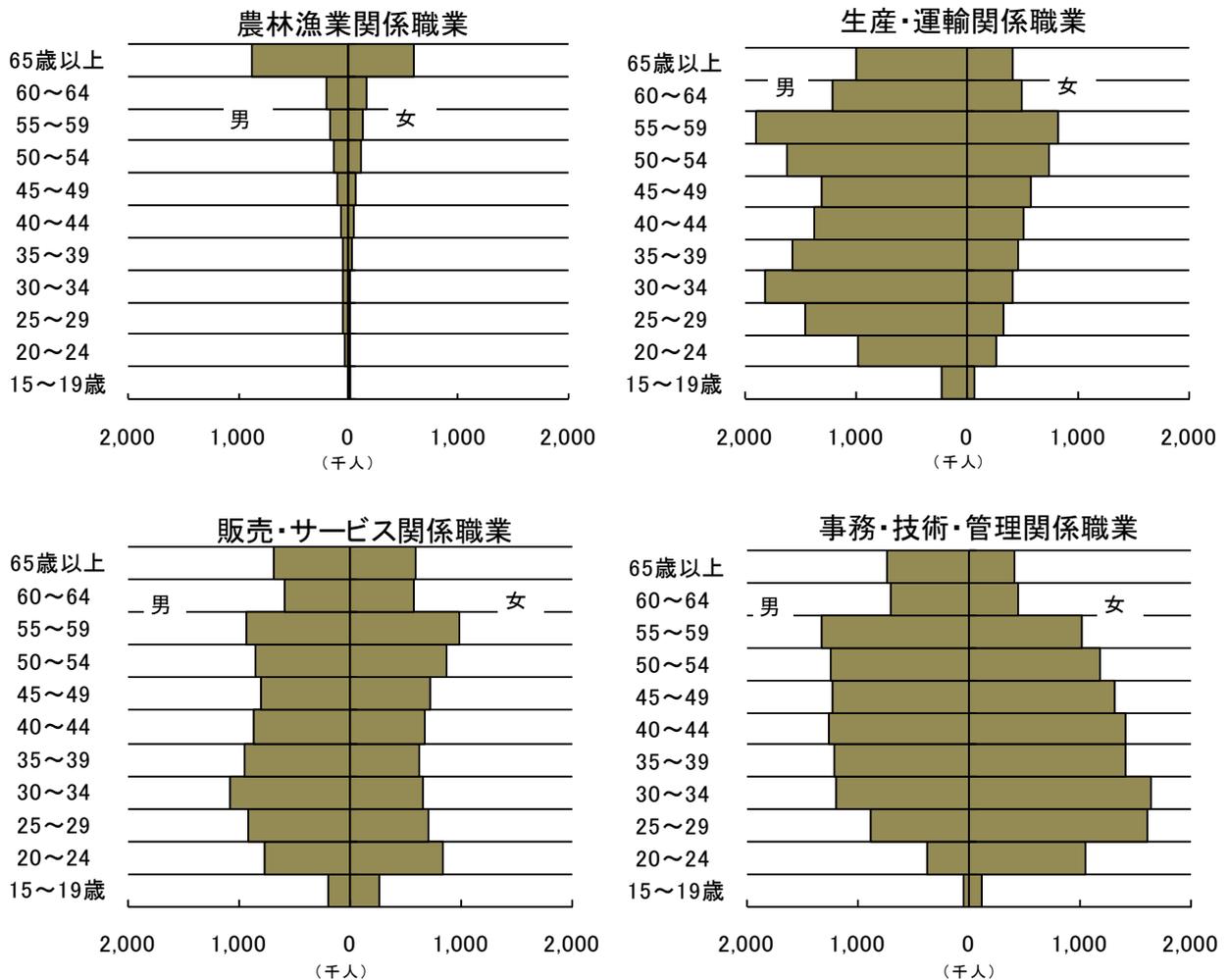
＜男女，年齢構成＞

農林漁業関係職業及び生産・運輸関係職業は，すべての年齢階級で男性が多い

職業4部門別就業者を，年齢5歳階級及び男女別にみると，農林漁業関係職業及び生産・運輸関係職業は，すべての年齢階級で男性が女性を上回っており，特に生産・運輸関係職業ではその傾向が強くなっている。また，販売・サービス関係職業及び事務・技術・管理関係職業は，事務・技術・管理関係職業の25～29歳で女性が男性の1.8倍となっているなど，年齢階級によって男女の数の大小関係が異なっている。

(図8-3，表8-3)

図8-3 職業(4部門)，年齢(5歳階級)，男女別15歳以上就業者数-全国(平成17年)



**農林漁業関係職業は高齢化，女性の事務・技術・管理関係職業はやや若年層が多い年齢構成**

職業4部門別に就業者の年齢別割合をみると，農林漁業関係職業は，男性は15～19歳の0.4%からおおむね年齢が上がるにつれて高くなり，60～64歳が11.3%，65歳以上は50.1%となっている。女性も同様の傾向にあり，15～19歳が0.2%，65歳以上では49.2%となっており，男女共に65歳以上が約5割を占めている。

生産・運輸関係職業は，男性が25歳から59歳までの各年齢階級においてほぼ10%以上となっている中で，30～34歳（12.6%）及び55～59歳（13.1%）の二つの山があるのに対し，女性は15～19歳の1.3%からおおむね年齢が上がるにつれて高くなり，55～59歳の16.3%が山となっている。

販売・サービス関係職業は，男性は30～34歳の12.5%及び55～59歳の10.9%，女性は20～24歳の11.1%及び55～59歳の13.1%のそれぞれ二つの山を持った年齢構成となっている。

事務・技術・管理関係職業は，男性は55～59歳が12.9%と最も高く，この年齢階級を中心とした山型となっているが，女性は30～34歳が14.1%と最も高く，次いで25～29歳が13.8%と，やや若年層が多い年齢構成となっている。 （図8-3，表8-3）

表 8-3 男女、職業（4部門）、年齢（5歳階級）別 15 歳以上就業者数、年齢別割合  
及び職業別割合—全国（平成 17 年）

男女、職業（4部門）		総数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上
就業者数 (千人)	総数 <sup>1)</sup>	61,506	959	4,436	6,097	7,002	6,408	6,309	6,201	6,823	7,391	4,464	5,416
	農林漁業関係職業	2,940	9	45	64	77	87	118	164	243	309	361	1,462
	生産・運輸関係職業	19,498	294	1,239	1,774	2,229	2,022	1,878	1,887	2,346	2,718	1,706	1,405
	販売・サービス関係職業	16,132	461	1,602	1,633	1,725	1,561	1,539	1,533	1,717	1,922	1,171	1,268
	事務・技術・管理関係職業	21,828	163	1,432	2,490	2,834	2,627	2,680	2,535	2,427	2,339	1,149	1,152
	男 <sup>1)</sup>	35,735	494	2,228	3,397	4,228	3,856	3,629	3,483	3,900	4,395	2,749	3,376
	農林漁業関係職業	1,736	7	36	50	55	55	69	92	135	171	196	870
	生産・運輸関係職業	14,454	227	978	1,453	1,816	1,571	1,371	1,317	1,617	1,896	1,206	1,002
	販売・サービス関係職業	8,633	197	766	924	1,076	944	862	803	848	941	592	681
	事務・技術・管理関係職業	10,249	47	384	891	1,197	1,216	1,270	1,222	1,248	1,324	708	743
	女 <sup>1)</sup>	25,771	465	2,207	2,700	2,774	2,553	2,680	2,718	2,923	2,997	1,715	2,039
	農林漁業関係職業	1,204	2	10	14	22	32	49	72	108	138	165	592
	生産・運輸関係職業	5,044	67	261	321	413	451	507	570	730	822	500	402
	販売・サービス関係職業	7,499	265	836	709	650	618	676	729	869	981	579	587
	事務・技術・管理関係職業	11,579	117	1,048	1,599	1,637	1,411	1,410	1,313	1,179	1,015	441	409
年齢別割合 (%)	総数 <sup>1)</sup>	100.0	1.6	7.2	9.9	11.4	10.4	10.3	10.1	11.1	12.0	7.3	8.8
	農林漁業関係職業	100.0	0.3	1.5	2.2	2.6	3.0	4.0	5.6	8.3	10.5	12.3	49.7
	生産・運輸関係職業	100.0	1.5	6.4	9.1	11.4	10.4	9.6	9.7	12.0	13.9	8.7	7.2
	販売・サービス関係職業	100.0	2.9	9.9	10.1	10.7	9.7	9.5	9.5	10.6	11.9	7.3	7.9
	事務・技術・管理関係職業	100.0	0.7	6.6	11.4	13.0	12.0	12.3	11.6	11.1	10.7	5.3	5.3
	男 <sup>1)</sup>	100.0	1.4	6.2	9.5	11.8	10.8	10.2	9.7	10.9	12.3	7.7	9.4
	農林漁業関係職業	100.0	0.4	2.1	2.9	3.2	3.2	4.0	5.3	7.8	9.9	11.3	50.1
	生産・運輸関係職業	100.0	1.6	6.8	10.1	12.6	10.9	9.5	9.1	11.2	13.1	8.3	6.9
	販売・サービス関係職業	100.0	2.3	8.9	10.7	12.5	10.9	10.0	9.3	9.8	10.9	6.9	7.9
	事務・技術・管理関係職業	100.0	0.5	3.7	8.7	11.7	11.9	12.4	11.9	12.2	12.9	6.9	7.3
	女 <sup>1)</sup>	100.0	1.8	8.6	10.5	10.8	9.9	10.4	10.5	11.3	11.6	6.7	7.9
	農林漁業関係職業	100.0	0.2	0.8	1.2	1.8	2.6	4.0	6.0	9.0	11.5	13.7	49.2
	生産・運輸関係職業	100.0	1.3	5.2	6.4	8.2	8.9	10.1	11.3	14.5	16.3	9.9	8.0
	販売・サービス関係職業	100.0	3.5	11.1	9.5	8.7	8.2	9.0	9.7	11.6	13.1	7.7	7.8
	事務・技術・管理関係職業	100.0	1.0	9.1	13.8	14.1	12.2	12.2	11.3	10.2	8.8	3.8	3.5
職業別割合 (%)	総数 <sup>1)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農林漁業関係職業	4.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.4	1.9	2.6	3.6	4.2	8.1	27.0
	生産・運輸関係職業	31.7	30.6	27.9	29.1	31.8	31.5	29.8	30.4	34.4	36.8	38.2	25.9
	販売・サービス関係職業	26.2	48.1	36.1	26.8	24.6	24.4	24.4	24.7	25.2	26.0	26.2	23.4
	事務・技術・管理関係職業	35.5	17.0	32.3	40.8	40.5	41.0	42.5	40.9	35.6	31.6	25.7	21.3
	男 <sup>1)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農林漁業関係職業	4.9	1.4	1.6	1.5	1.3	1.4	1.9	2.6	3.5	3.9	7.1	25.8
	生産・運輸関係職業	40.4	46.0	43.9	42.8	42.9	40.7	37.8	37.8	41.4	43.1	43.9	29.7
	販売・サービス関係職業	24.2	39.8	34.4	27.2	25.4	24.5	23.8	23.1	21.7	21.4	21.5	20.2
	事務・技術・管理関係職業	28.7	9.4	17.2	26.2	28.3	31.5	35.0	35.1	32.0	30.1	25.8	22.0
	女 <sup>1)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農林漁業関係職業	4.7	0.4	0.4	0.5	0.8	1.2	1.8	2.6	3.7	4.6	9.6	29.0
	生産・運輸関係職業	19.6	14.3	11.8	11.9	14.9	17.7	18.9	21.0	25.0	27.4	29.1	19.7
	販売・サービス関係職業	29.1	56.9	37.9	26.3	23.4	24.2	25.2	26.8	29.7	32.7	33.8	28.8
	事務・技術・管理関係職業	44.9	25.1	47.5	59.2	59.0	55.3	52.6	48.3	40.3	33.9	25.7	20.0

1) 「分類不能の職業」を含む。

## 8-2 全国の職業大分類別就業者

### <職業大分類別就業者>

「生産工程・労務作業者」が1742万人と最も多い

平成17年の15歳以上就業者数6151万人を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業者」が1742万人と最も多く、次いで「事務従事者」（1189万人）、「販売従事者」（894万人）、「専門的・技術的職業従事者」（846万人）などとなっている。（図8-4、表8-4）

男性は「生産工程・労務作業者」、女性は「事務従事者」の割合が最も高い

平成17年の就業者の職業大分類別割合をみると、「生産工程・労務作業者」が28.3%と最も高く、次いで「事務従事者」（19.3%）、「販売従事者」（14.5%）、「専門的・技術的職業従事者」（13.8%）、「サービス職業従事者」（10.0%）などとなっている。

これを男女別にみると、男性は「生産工程・労務作業者」が34.9%と最も高く、次いで「販売従事者」（15.6%）、「事務従事者」（12.6%）

図8-4 職業（大分類），男女別15歳以上就業者数—全国（平成17年）

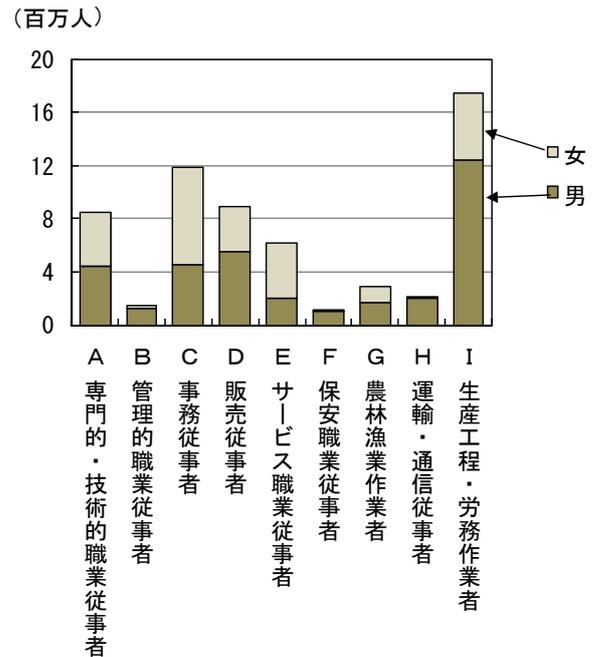
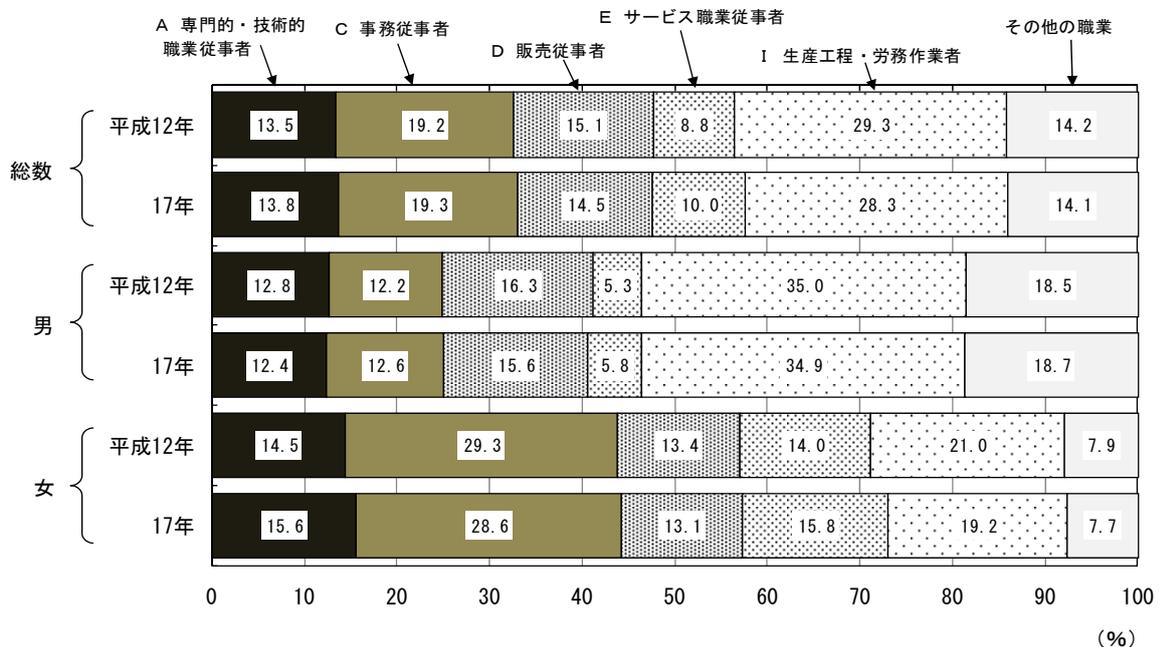


図8-5 男女，職業（大分類）別15歳以上就業者の割合—全国（平成12年・17年）



「専門的・技術的職業従事者」(12.4%) などとなっている。一方、女性は「事務従事者」が28.6%と最も高く、次いで「生産工程・労務作業者」(19.2%)、「サービス職業従事者」(15.8%)、「専門的・技術的職業従事者」(15.6%)、「販売従事者」(13.1%) などとなっている。(図8-5, 表8-4)

表8-4 職業(大分類), 男女別15歳以上就業者数, 職業別割合及び男女別割合-全国(平成12年・17年)

職業(大分類)	就業者数(千人)						職業別割合(%)						男女別割合(%)	
	総数		男		女		総数		男		女		(平成17年)	
	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年	平成17年	12年	男	女
総数 <sup>1)</sup>	61,506	62,978	35,735	37,249	25,771	25,729	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	58.1	41.9
A 専門的・技術的職業従事者	8,462	8,490	4,433	4,758	4,029	3,731	13.8	13.5	12.4	12.8	15.6	14.5	52.4	47.6
B 管理的職業従事者	1,472	1,798	1,296	1,597	175	201	2.4	2.9	3.6	4.3	0.7	0.8	88.1	11.9
C 事務従事者	11,894	12,064	4,519	4,533	7,375	7,531	19.3	19.2	12.6	12.2	28.6	29.3	38.0	62.0
D 販売従事者	8,936	9,492	5,571	6,057	3,365	3,435	14.5	15.1	15.6	16.3	13.1	13.4	62.3	37.7
E サービス職業従事者	6,146	5,562	2,068	1,962	4,078	3,600	10.0	8.8	5.8	5.3	15.8	14.0	33.7	66.3
F 保安職業従事者	1,051	996	994	945	57	51	1.7	1.6	2.8	2.5	0.2	0.2	94.6	5.4
G 農林漁業作業者	2,940	3,149	1,736	1,799	1,204	1,350	4.8	5.0	4.9	4.8	4.7	5.2	59.0	41.0
H 運輸・通信従事者	2,077	2,258	1,982	2,150	95	108	3.4	3.6	5.5	5.8	0.4	0.4	95.4	4.6
I 生産工程・労務作業者	17,420	18,433	12,472	13,035	4,949	5,398	28.3	29.3	34.9	35.0	19.2	21.0	71.6	28.4

1) 「分類不能の職業」を含む。

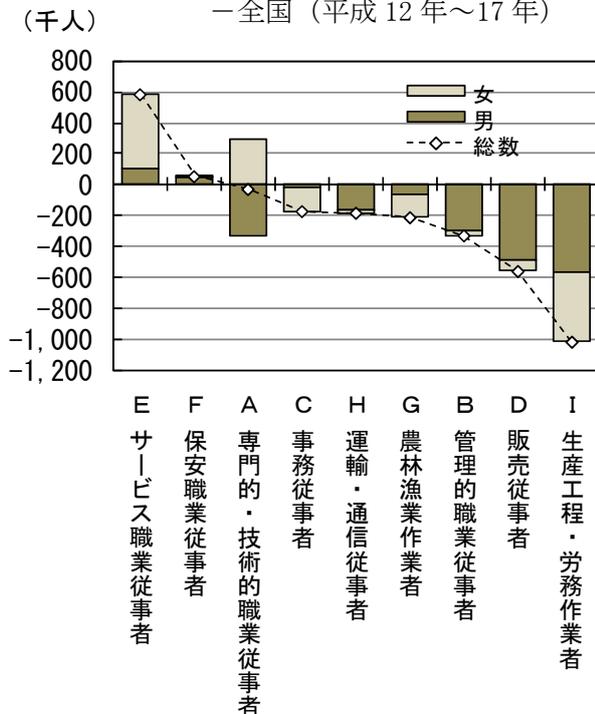
### 「サービス職業従事者」が58万人の増加, うち女性が48万人の増加

職業大分類別就業者の平成12年～17年の増減をみると、「サービス職業従事者」が58万人(10.5%)増と増加数, 増加率共に最も大きく, 次いで「保安職業従事者」が6万人(5.5%)増となっており, 増加したのはこの2職業だけである。一方, 「生産工程・労務作業者」が101万人(5.5%)減と減少数が最も多く, 次いで「販売従事者」が56万人(5.9%)減などと, 7職業で減少している。

これを男女別にみると, 男性は「サービス職業従事者」が11万人(5.4%)増, 「保安職業従事者」が5万人(5.2%)増となった以外は減少しており, 「生産工程・労務作業者」が56万人(4.3%)減と減少数が最も多く, 次いで「販売従事者」が49万人(8.0%)減などとなっている。

女性は, 「サービス職業従事者」が48万人(13.3%)増と増加数, 増加率共に最も大きく, 次いで「専門的・技術的職業従事者」が30万人(8.0%)増などとなっており, この

図8-6 職業(大分類), 男女別15歳以上就業者の増減数-全国(平成12年～17年)



外、「保安職業従事者」が増加となった以外は減少しており、「生産工程・労務作業」が45万人（8.3%）減、「事務従事者」が16万人（2.1%）減などとなっている。

（図8-6，表8-5）

表8-5 職業（大分類），男女別15歳以上就業者の増減数，増減率及び寄与度—全国（平成12年～17年）

職業（大分類）	平成12年～17年の増減						就業者総数の増減率に対する寄与度（%）		
	総数		男		女		総数	男	女
	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）			
総数 <sup>1)</sup>	-1,472	-2.3	-1,513	-4.1	41	0.2	-2.34	-2.40	0.07
A 専門的・技術的職業従事者	-27	-0.3	-325	-6.8	298	8.0	-0.04	-0.52	0.47
B 管理的職業従事者	-326	-18.1	-301	-18.8	-26	-12.8	-0.52	-0.48	-0.04
C 事務従事者	-170	-1.4	-13	-0.3	-157	-2.1	-0.27	-0.02	-0.25
D 販売従事者	-556	-5.9	-486	-8.0	-70	-2.0	-0.88	-0.77	-0.11
E サービス職業従事者	584	10.5	106	5.4	478	13.3	0.93	0.17	0.76
F 保安職業従事者	55	5.5	49	5.2	6	11.9	0.09	0.08	0.01
G 農林漁業作業	-210	-6.7	-63	-3.5	-146	-10.8	-0.33	-0.10	-0.23
H 運輸・通信従事者	-181	-8.0	-168	-7.8	-13	-12.0	-0.29	-0.27	-0.02
I 生産工程・労務作業	-1,013	-5.5	-563	-4.3	-449	-8.3	-1.61	-0.89	-0.71

1) 「分類不能の職業」を含む。

### 就業者の減少に大きく寄与した「生産工程・労務作業」

平成12年～17年の就業者の増減率（2.3%減）に対する寄与度をみると、「サービス職業従事者」（+0.93%）、「保安職業従事者」（+0.09%）の2職業が増加方向に寄与している。一方、「生産工程・労務作業」（-1.61%）、「販売従事者」（-0.88%）、「管理的職業従事者」（-0.52%）などが就業者の減少に寄与している。

これを男女別にみると、女性の「サービス職業従事者」（+0.76%）、「専門的・技術的職業従事者」（+0.47%）などが増加方向に寄与している。一方、男性の「生産工程・労務作業」（-0.89%）、「販売従事者」（-0.77%）、「女性の「生産工程・労務作業」（-0.71%）などが就業者の減少に寄与している。

（表8-5）

### <男女，年齢構成>

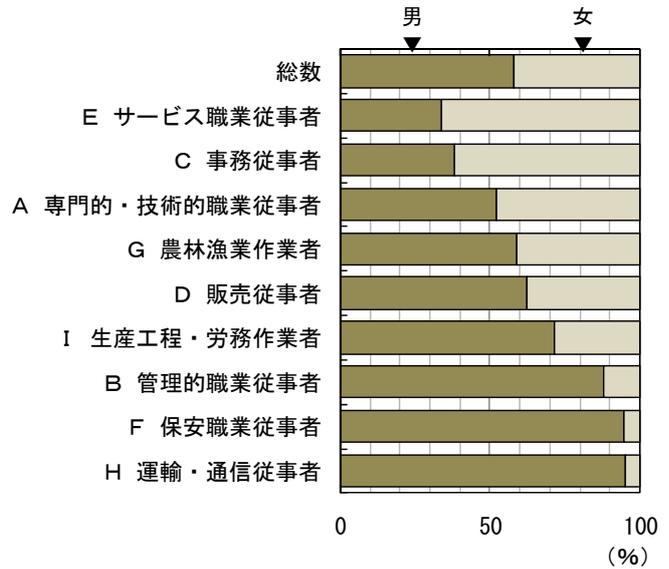
#### 男性が9割以上を占める「運輸・通信従事者」及び「保安職業従事者」

職業大分類別就業者の男女別割合をみると、職業によって大きく異なっている。就業者全体の男女比は男性58.1%、女性41.9%となっているが、「運輸・通信従事者」（男性の割合が95.4%）及び「保安職業従事者」（同94.6%）では男性が9割以上を占め、「管理的職業従事者」（同88.1%）も男性の占める割合が高くなっている。

一方、「サービス職業従事者」（女性の割合が66.3%）、「事務従事者」（同62.0%）は女性の占める割合が6割を超えており、この2職業のみで女性が男性を上回っている。

（図8-7，表8-4）

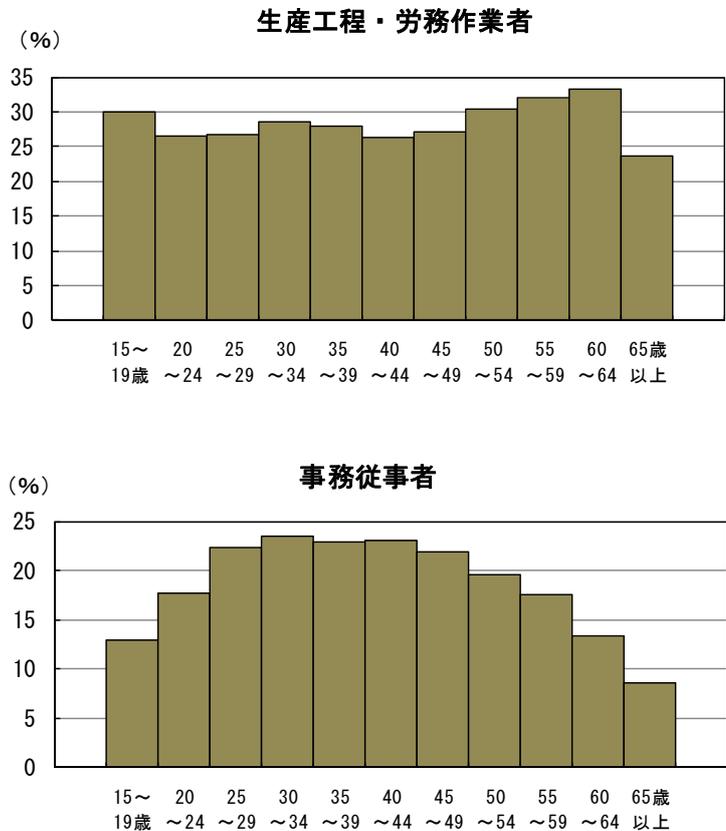
図8-7 職業（大分類），男女別15歳以上就業者の割合—全国（平成17年）



### 50歳から64歳までで「生産工程・労務作業員」の割合が3割を超える

年齢5歳階級別就業者の職業大分類別割合をみると、「生産工程・労務作業員」の割合は、60～64歳で33.2%など50歳から64歳までで30%を超えており、最も低い65歳以上でも23.7%となっている。「事務従事者」の割合は、30～34歳で23.4%となっており、この年齢階級を中心に、年齢階級が下がるほど、また年齢階級が上がるほど低くなる傾向となっている。

図8-8 職業（大分類），年齢（5歳階級）別15歳以上就業者の割合—全国（平成17年）



男性についてみると、「生産工程・労務作業員」の割合は、15～19歳で44.9%，20～24歳で41.1%と40%を超え、65歳以上で26.1%，この外の各年齢階級では30%台となっている。「事務従事者」の割合は、45～49歳で16.1%，40～44歳で15.7%，50～54歳で15.1%などとなっており、45～49歳を中心に、年齢階級が下がるほど、また年齢階級が上がるほど低くなっている。

女性についてみると、「事務従事者」の割合は、30～34歳で39.3%、25～29歳で36.4%、35～39歳で36.0%と、30～34歳を中心に、年齢階級が下がるほど、また年齢階級が上がるほど低くなっている。「生産工程・労務作業員」の割合は、60～64歳で28.9%のほか、45歳から59歳までで20%台となっており、この外の各年齢階級では10～20%となっている。

(図8-8, 表8-6)

表8-6 男女、職業(大分類)、年齢(5歳階級)別15歳以上就業者の割合—全国(平成17年)

		(%)											
男女、職業(大分類)	総数	15～ 19歳	20～ 24	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65歳 以上	
総数 <sup>1)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A 専門的・技術的職業従事者	13.8	4.1	14.5	18.3	16.5	17.1	17.7	16.6	12.8	9.6	7.1	6.8	
B 管理的職業従事者	2.4	0.0	0.0	0.2	0.5	1.0	1.7	2.4	3.2	4.5	5.2	5.8	
C 事務従事者	19.3	12.9	17.7	22.3	23.4	22.9	23.1	21.9	19.6	17.5	13.4	8.6	
D 販売従事者	14.5	19.8	16.6	14.9	15.1	15.2	14.7	14.2	13.7	13.9	12.9	13.5	
E サービス職業従事者	10.0	26.3	17.5	10.0	7.9	7.8	8.1	8.7	9.6	10.4	11.5	8.7	
F 保安職業従事者	1.7	1.9	2.0	1.9	1.7	1.4	1.6	1.8	1.9	1.8	1.8	1.2	
G 農林漁業作業員	4.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.4	1.9	2.6	3.6	4.2	8.1	27.0	
H 運輸・通信従事者	3.4	0.7	1.5	2.3	3.2	3.7	3.5	3.4	3.9	4.8	5.0	2.3	
I 生産工程・労務作業員	28.3	29.9	26.4	26.8	28.6	27.9	26.3	27.0	30.5	32.0	33.2	23.7	
男 <sup>1)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A 専門的・技術的職業従事者	12.4	3.2	8.9	14.8	14.5	15.8	16.7	15.1	11.9	9.5	7.6	7.9	
B 管理的職業従事者	3.6	0.0	0.1	0.3	0.8	1.5	2.6	3.9	5.0	6.8	7.6	7.8	
C 事務従事者	12.6	6.2	8.3	11.2	13.0	14.2	15.7	16.1	15.1	13.8	10.5	6.3	
D 販売従事者	15.6	15.6	15.9	16.3	17.5	17.9	17.4	16.3	14.5	14.1	12.7	12.5	
E サービス職業従事者	5.8	20.9	14.8	7.7	5.4	4.4	3.8	3.8	4.0	4.4	6.0	5.7	
F 保安職業従事者	2.8	3.3	3.6	3.2	2.5	2.2	2.6	3.0	3.2	2.9	2.9	1.9	
G 農林漁業作業員	4.9	1.4	1.6	1.5	1.3	1.4	1.9	2.6	3.5	3.9	7.1	25.8	
H 運輸・通信従事者	5.5	1.1	2.8	4.0	5.1	5.8	5.7	5.8	6.5	7.8	7.9	3.6	
I 生産工程・労務作業員	34.9	44.9	41.1	38.8	37.9	34.9	32.0	32.1	35.0	35.3	36.0	26.1	
女 <sup>1)</sup>	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A 専門的・技術的職業従事者	15.6	5.0	20.2	22.8	19.6	19.0	19.0	18.4	13.9	9.8	6.3	5.0	
B 管理的職業従事者	0.7	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.5	0.6	0.8	1.1	1.4	2.5	
C 事務従事者	28.6	20.1	27.3	36.4	39.3	36.0	33.2	29.3	25.6	23.0	18.0	12.5	
D 販売従事者	13.1	24.4	17.2	13.0	11.3	11.1	11.1	11.6	12.6	13.5	13.4	15.2	
E サービス職業従事者	15.8	32.0	20.2	12.9	11.8	12.9	14.0	15.1	17.0	19.1	20.3	13.5	
F 保安職業従事者	0.2	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	
G 農林漁業作業員	4.7	0.4	0.4	0.5	0.8	1.2	1.8	2.6	3.7	4.6	9.6	29.0	
H 運輸・通信従事者	0.4	0.3	0.3	0.3	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.1	
I 生産工程・労務作業員	19.2	14.0	11.5	11.6	14.4	17.2	18.5	20.6	24.5	27.0	28.9	19.6	

1) 「分類不能の職業」を含む。

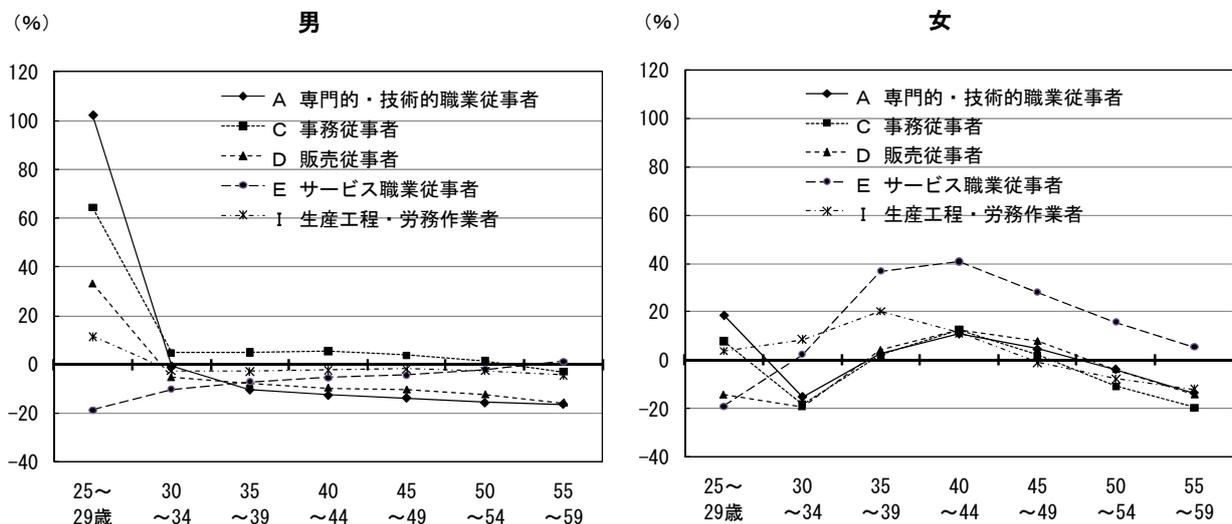
## プラスの純異動率を示す55歳から64歳までの男性の「サービス職業従事者」

平成12年～17年の純異動率<sup>i</sup>を男女別にみると、男性は17年に20～24歳のコウホートでは、新規学卒者が新たに就業するなどのことから、すべての職業で200%を超える大きなプラスの純異動率となっている。25歳以上についてみると、25～29歳は26.1%とプラスであるが、30歳以上はすべての年齢階級でマイナスとなっている。これを職業大分類別にみると、「管理的職業従事者」及び「事務従事者」は54歳までプラスとなっている。また、「保安職業従事者」は30～34歳、35～39歳においてマイナスとなっているが、40歳から59歳までの各年齢階級において再びプラスとなっている。この外、「サービス職業従事者」は25歳から54歳まではマイナスとなっているが、55歳以上で再びプラスとなっている。

一方、女性の純異動率をみると、男性同様20～24歳ではすべての職業で大きなプラスの純異動率となっているが、30～34歳では一時的に労働市場から離脱するものが多くなるなどのため、マイナスとなっている。35歳から49歳までは就業者への参入が多く再びプラスとなり、50歳以上は男性同様マイナスとなっている。35歳から49歳までについて職業別にみると、35～39歳の「保安職業従事者」及び「運輸・通信従事者」などの一部を除き、ほとんどの職業の各年齢階級においてプラスとなっている。

(図8-9, 表8-7)

図8-9 年齢コウホートによる男女、年齢(5歳階級)、職業(大分類)別15歳以上就業者の純異動率-全国(平成12年～17年)



<sup>i</sup> 職業別就業者の変動要因は、増加要因として就業者以外(非労働力人口及び完全失業者)からの参入(新規参入及び再参入)及び職業間の異動、減少要因として就業からの離脱(非労働力化及び失業)及び職業間の異動が考えられる。平成12年からの5年間にこれらの異動が全くなく、職業別の死亡率に差がなかったと仮定すると、12年から17年までの年齢別生存率を用いて、17年に当該職業の就業者となっていると見込まれる数が得られる。この数と平成17年の調査結果による当該職業の就業者との差率を当該職業からみた純異動率とする。計算方法は第5章を参照。

表 8-7 年齢コウホートによる男女、年齢（5歳階級）、職業（大分類）別  
15歳以上就業者の純異動率—全国（平成12年～17年）

(%)

男女、 平成17年 の年齢	総数 <sup>1)</sup>	A 専門的・ 技術的 職業 従事者	B 管理的 職業 従事者	C 事務 従事者	D 販売 従事者	E サービス 職業 従事者	F 保安 職業 従事者	G 農林 漁業 作業 者	H 運輸・ 通信 従事 者	I 生産 工程・ 労務 作業 者
男										
20～24歳	293.6	1,155.2	1,282.2	513.3	346.9	236.3	406.2	286.5	596.4	219.3
25～29	26.1	102.0	298.2	64.3	33.2	-18.5	28.4	35.4	32.7	11.5
30～34	-1.2	-0.6	109.5	4.9	-5.3	-10.1	-3.8	14.2	-2.4	-2.6
35～39	-3.0	-10.3	54.8	5.0	-7.9	-7.0	-3.5	11.0	-5.5	-2.7
40～44	-3.2	-12.5	31.1	5.5	-9.6	-5.4	0.7	8.4	-4.3	-2.3
45～49	-3.1	-13.6	13.3	3.9	-10.4	-4.3	4.3	7.8	-1.9	-1.7
50～54	-3.6	-15.6	4.7	1.7	-12.3	-2.0	7.2	10.2	0.1	-2.7
55～59	-5.4	-16.1	-4.6	-2.9	-15.7	1.3	3.5	16.5	-1.6	-4.4
60～64	-24.4	-34.1	-32.9	-36.1	-33.1	5.4	-4.3	46.1	-25.5	-25.9
女										
20～24歳	345.8	1,453.3	950.6	422.8	255.9	230.2	376.8	402.7	116.7	215.5
25～29	1.5	18.7	130.0	7.9	-14.4	-19.0	-7.5	54.7	-26.1	3.9
30～34	-11.6	-15.2	77.6	-18.1	-19.1	2.5	-23.3	44.3	-27.2	8.6
35～39	9.6	2.5	51.5	2.0	4.1	36.9	-6.9	25.8	-6.8	20.2
40～44	15.6	11.0	33.1	12.7	12.5	40.7	13.6	4.8	6.4	11.3
45～49	6.2	4.6	19.9	2.0	7.8	28.1	12.0	-0.1	-0.2	-1.0
50～54	-3.3	-3.7	7.8	-10.7	-3.8	15.8	8.2	4.2	-11.6	-7.7
55～59	-10.2	-13.5	-3.9	-19.5	-14.3	5.6	3.3	9.9	-16.5	-11.9
60～64	-29.4	-42.2	-20.8	-40.6	-31.3	-19.4	-22.8	13.3	-38.8	-33.5

注) 純異動率の計算方法は表5-8と同じ。

1) 「分類不能の職業」を含む。

### <産業・職業別就業者>

#### 男女共に「製造業」の「生産工程・労務作業」が最も多い

産業大分類と職業大分類を組み合わせた就業者数をみると、「製造業」の「生産工程・労務作業」が739万人（就業者の12.0%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」の「販売従事者」が565万人（同9.2%）、「建設業」の「生産工程・労務作業」が369万人（同6.0%）などとなっている。

これを男女別にみると、男性は「製造業」の「生産工程・労務作業」が494万人（男性就業者の13.8%）と最も多く、次いで「建設業」の「生産工程・労務作業」が355万人（同9.9%）、「卸売・小売業」の「販売従事者」が322万人（同9.0%）などとなっている。

女性は、男性と同様に「製造業」の「生産工程・労務作業」が245万人（女性就業者の9.5%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」の「販売従事者」が243万人（同9.4%）、「医療、福祉」の「専門的・技術的職業従事者」が227万人（同8.8%）などとなっている。

このように、産業ごとに特有の職業があり、また、男女によって構成が異なっていることが分かる。  
 (図8-10, 表8-8)

図8-10 男女、産業(大分類)、職業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国(平成17年)

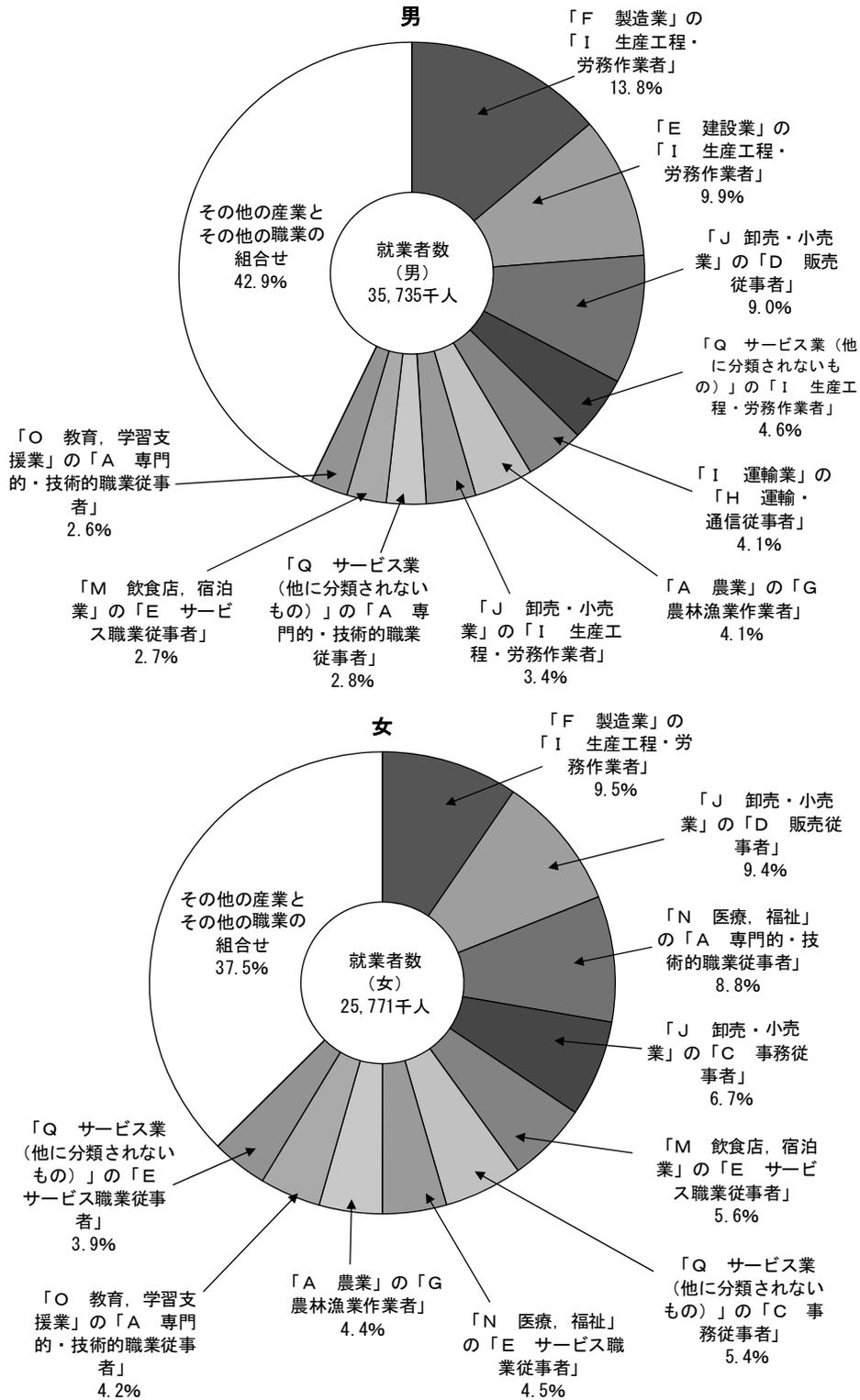


表8-8 男女、産業（大分類）、職業（大分類）別15歳以上就業者数及び割合—全国（平成17年）

	産業（大分類）	職業（大分類）	就業者数 （千人）	割合 （%）
総数	総数 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>	61,506	100.0
	F 製造業	I 生産工程・労務作業	7,390	12.0
	J 卸売・小売業	D 販売従事者	5,645	9.2
	E 建設業	I 生産工程・労務作業	3,685	6.0
	N 医療、福祉	A 専門的・技術的職業従事者	2,972	4.8
	A 農業	G 農林漁業作業	2,591	4.2
	Q サービス業（他に分類されないもの）	I 生産工程・労務作業	2,526	4.1
	M 飲食店、宿泊業	E サービス職業従事者	2,430	4.0
	J 卸売・小売業	C 事務従事者	2,260	3.7
	J 卸売・小売業	I 生産工程・労務作業	2,160	3.5
	Q サービス業（他に分類されないもの）	C 事務従事者	2,092	3.4
	O 教育、学習支援業	A 専門的・技術的職業従事者	2,016	3.3
	Q サービス業（他に分類されないもの）	E サービス職業従事者	1,638	2.7
	F 製造業	C 事務従事者	1,572	2.6
	I 運輸業	H 運輸・通信従事者	1,515	2.5
	N 医療、福祉	E サービス職業従事者	1,368	2.2
	Q サービス業（他に分類されないもの）	A 専門的・技術的職業従事者	1,252	2.0
	R 公務（他に分類されないもの）	C 事務従事者	1,173	1.9
	K 金融・保険業	C 事務従事者	833	1.4
	I 運輸業	I 生産工程・労務作業	796	1.3
	H 情報通信業	A 専門的・技術的職業従事者	786	1.3
N 医療、福祉	C 事務従事者	774	1.3	
E 建設業	C 事務従事者	759	1.2	
R 公務（他に分類されないもの）	F 保安職業従事者	650	1.1	
F 製造業	D 販売従事者	637	1.0	
F 製造業	A 専門的・技術的職業従事者	624	1.0	
Q サービス業（他に分類されないもの）	D 販売従事者	614	1.0	
K 金融・保険業	D 販売従事者	598	1.0	
I 運輸業	C 事務従事者	595	1.0	
男	総数 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>	35,735	100.0
	F 製造業	I 生産工程・労務作業	4,941	13.8
	E 建設業	I 生産工程・労務作業	3,550	9.9
	J 卸売・小売業	D 販売従事者	3,217	9.0
	Q サービス業（他に分類されないもの）	I 生産工程・労務作業	1,647	4.6
	I 運輸業	H 運輸・通信従事者	1,470	4.1
	A 農業	G 農林漁業作業	1,462	4.1
	J 卸売・小売業	I 生産工程・労務作業	1,225	3.4
	Q サービス業（他に分類されないもの）	A 専門的・技術的職業従事者	985	2.8
	M 飲食店、宿泊業	E サービス職業従事者	980	2.7
	O 教育、学習支援業	A 専門的・技術的職業従事者	926	2.6
	R 公務（他に分類されないもの）	C 事務従事者	760	2.1
	F 製造業	C 事務従事者	717	2.0
	N 医療、福祉	A 専門的・技術的職業従事者	703	2.0
	Q サービス業（他に分類されないもの）	C 事務従事者	690	1.9
	H 情報通信業	A 専門的・技術的職業従事者	655	1.8
	Q サービス業（他に分類されないもの）	E サービス職業従事者	636	1.8
	R 公務（他に分類されないもの）	F 保安職業従事者	618	1.7
	I 運輸業	I 生産工程・労務作業	603	1.7
	F 製造業	D 販売従事者	567	1.6
	F 製造業	A 専門的・技術的職業従事者	564	1.6
J 卸売・小売業	C 事務従事者	521	1.5	
Q サービス業（他に分類されないもの）	D 販売従事者	402	1.1	
I 運輸業	C 事務従事者	340	1.0	
女	総数 <sup>1)</sup>	総数 <sup>2)</sup>	25,771	100.0
	F 製造業	I 生産工程・労務作業	2,449	9.5
	J 卸売・小売業	D 販売従事者	2,428	9.4
	N 医療、福祉	A 専門的・技術的職業従事者	2,269	8.8
	J 卸売・小売業	C 事務従事者	1,739	6.7
	M 飲食店、宿泊業	E サービス職業従事者	1,450	5.6
	Q サービス業（他に分類されないもの）	C 事務従事者	1,402	5.4
	N 医療、福祉	E サービス職業従事者	1,149	4.5
	A 農業	G 農林漁業作業	1,129	4.4
	O 教育、学習支援業	A 専門的・技術的職業従事者	1,090	4.2
	Q サービス業（他に分類されないもの）	E サービス職業従事者	1,002	3.9
	J 卸売・小売業	I 生産工程・労務作業	935	3.6
	Q サービス業（他に分類されないもの）	I 生産工程・労務作業	879	3.4
	F 製造業	C 事務従事者	855	3.3
	N 医療、福祉	C 事務従事者	597	2.3
	E 建設業	C 事務従事者	586	2.3
	K 金融・保険業	C 事務従事者	509	2.0
	R 公務（他に分類されないもの）	C 事務従事者	413	1.6
	K 金融・保険業	D 販売従事者	272	1.1
	J 卸売・小売業	E サービス職業従事者	268	1.0
	Q サービス業（他に分類されないもの）	A 専門的・技術的職業従事者	267	1.0
I 運輸業	C 事務従事者	256	1.0	
O 教育、学習支援業	C 事務従事者	255	1.0	

注) 割合1%以上を掲載

1) 「分類不能の産業」を含む。

2) 「分類不能の職業」を含む。

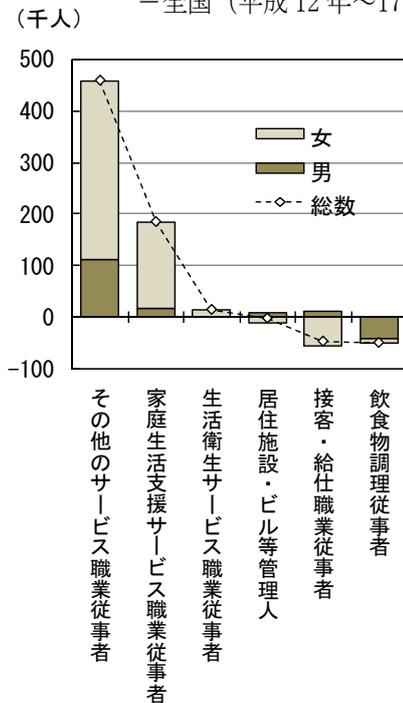
### 8-3 全国の職業中分類別就業者

#### 産業大分類「医療、福祉」に密接に関係する職業が大きく増加

就業者の増加数が最も多い職業大分類「サービス職業従事者」（56万人増，10.0％増）を職業中分類別<sup>ii</sup>にみると，介護職員などが含まれる「その他のサービス職業従事者」が46万人（64.9％）増，次いでホームヘルパーなどが含まれる「家庭生活支援サービス職業従事者」が19万人（103.3％）増などと，産業大分類「医療，福祉」に密接に関係する職業が増加となっている。一方，「飲食物調理従事者」及び「接客・給仕職業従事者」が5万人の減少（それぞれ，2.5％減，2.8％減）となっている。

これを男女別にみると，女性の「その他のサービス職業従事者」が35万人（66.0％）増と最も多く，次いで女性の「家庭生活支援サービス職業従事者」が17万人（97.3％）増，男性の「その他のサービス職業従事者」が11万人（61.9％）増などとなっており，この三つで「サービス職業従事者」全体の増減率10.0％増に対し，11.14％増に寄与している。一方，女性の「接客・給仕職業従事者」が6万人（4.7％）減，男性の「飲食物調理従事者」が4万人（4.7％）減などとなっている。

図8-11 職業大分類「サービス職業従事者」における職業（中分類），男女別15歳以上就業者の増減数—全国（平成12年～17年）



（図8-11，表8-9）

表8-9 職業大分類「サービス職業従事者」における職業（中分類），男女別15歳以上就業者数，増減数，増減率及び寄与度—全国（平成12年・17年）

職業（中分類）	就業者数（千人）						平成12年～17年の増減						職業大分類の増減率に対する寄与度（％）		
	総数		男		女		総数		男		女		総数	男	女
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	実数（千人）	率（％）	実数（千人）	率（％）	実数（千人）	率（％）			
E サービス職業従事者	6,182	5,620	2,088	1,980	4,093	3,639	562	10.0	108	5.4	454	12.5	10.00	1.92	8.08
家庭生活支援サービス職業従事者	364	179	24	7	341	173	185	103.3	17	257.9	168	97.3	3.29	0.30	2.99
生活衛生サービス職業従事者	881	866	293	291	588	575	15	1.7	2	0.6	14	2.4	0.27	0.03	0.24
飲食物調理従事者	1,900	1,949	841	883	1,059	1,066	-49	-2.5	-41	-4.7	-7	-0.7	-0.87	-0.74	-0.13
接客・給仕職業従事者	1,621	1,667	468	458	1,152	1,209	-46	-2.8	10	2.3	-56	-4.7	-0.82	0.18	-1.00
居住施設・ビル等管理人	251	253	169	160	83	92	-1	-0.6	8	5.1	-10	-10.4	-0.03	0.15	-0.17
その他のサービス職業従事者	1,163	705	293	181	870	524	458	64.9	112	61.9	346	66.0	8.15	1.99	6.16

注）抽出詳細集計結果による。

<sup>ii</sup> 本節の結果の解説における数値は，一部の世帯の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計結果に基づいており，結果数値には標本誤差が含まれている。

## 「技術者」が減少, 「保健医療従事者」が増加

就業者の増減が最も小さく, 男性が減少, 女性が増加と, 職業大分類「専門的・技術的職業従事者」(3万人減, 0.3%減)を職業中分類別にみると, 「技術者」が38万人(15.2%)減となっている一方, 看護師などが含まれる「保健医療従事者」が25万人(10.5%)増, 次いで保育士などが含まれる「社会福祉専門職業従事者」が8万人(14.0%)増などと, 産業大分類「医療, 福祉」に密接に関係する職業が増加している。

これを男女別にみると, 女性の「保健医療従事者」が19万人(11.0%)増と最も多く, 次いで女性の「社会福祉専門職業従事者」が7万人(14.1%)増, 男性の「保健医療従事者」が6万人(9.3%)増などとなり, この三つで「専門的・技術的職業従事者」全体の増減率0.3%減に対し, 増加方向に3.75%寄与している。一方, 男性の「技術者」が38万人(16.1%)減と大きく減少し, 4.41%の減少に寄与している。

図8-12 職業大分類「専門的・技術的職業従事者」における職業(中分類), 男女別15歳以上就業者の増減数-全国(平成12年~17年)

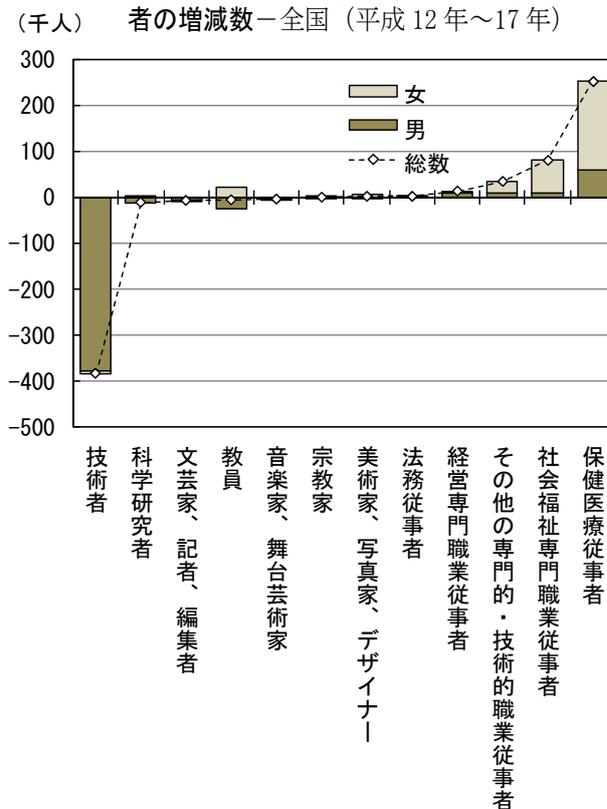


表8-10 職業大分類「専門的・技術的職業従事者」における職業(中分類), 男女別15歳以上就業者数, 増減数, 増減率及び寄与度-全国(平成12年・17年)

職業(中分類)	就業者数(千人)						平成12年~17年の増減						職業大分類の増減率に対する寄与度(%)		
	総数		男		女		総数		男		女		総数	男	女
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	実数(千人)	率(%)	実数(千人)	率(%)	実数(千人)	率(%)			
A 専門的・技術的職業従事者	8,542	8,568	4,515	4,849	4,027	3,719	-26	-0.3	-334	-6.9	308	8.3	-0.30	-3.90	3.60
科学研究者	148	159	125	137	23	23	-11	-6.9	-12	-8.7	1	4.0	-0.13	-0.14	0.01
技術者	2,141	2,524	1,975	2,353	165	171	-383	-15.2	-378	-16.1	-6	-3.2	-4.47	-4.41	-0.06
保健医療従事者	2,646	2,394	696	637	1,950	1,757	252	10.5	59	9.3	193	11.0	2.94	0.69	2.25
社会福祉専門職業従事者	654	574	92	81	562	492	80	14.0	11	13.3	69	14.1	0.94	0.13	0.81
法務従事者	58	56	49	48	9	8	2	3.7	1	2.7	1	9.9	0.02	0.02	0.01
経営専門職業従事者	133	119	118	107	15	12	14	11.5	11	10.1	3	24.4	0.16	0.13	0.03
教員	1,398	1,404	721	747	677	656	-5	-0.4	-26	-3.5	21	3.2	-0.06	-0.31	0.24
宗教家	116	115	99	97	17	18	0	0.2	2	1.9	-2	-9.0	0.00	0.02	-0.02
文芸家、記者、編集者	123	129	81	88	42	42	-7	-5.3	-7	-7.7	-0	-0.4	-0.08	-0.08	-0.00
美術家、写真家、デザイナー	268	266	166	169	102	97	2	0.8	-3	-1.8	5	5.2	0.02	-0.03	0.06
音楽家、舞台芸術家	194	198	66	68	127	129	-4	-1.9	-2	-2.8	-2	-1.5	-0.04	-0.02	-0.02
その他の専門的・技術的職業従事者	664	629	326	316	338	314	35	5.5	10	3.1	25	7.9	0.40	0.11	0.29

注) 抽出詳細集計結果による。

## 職業大分類「生産工程・労務作業者」のすべての亜大分類<sup>iii</sup>が減少

就業者の減少が最も多い職業大分類「生産工程・労務作業者」（107万人減，5.9%減）を職業亜大分類別にみると、「製造・制作作業者」が92万人（8.5%）減と減少数が最も多く，次いで「定置機械運転・建設機械運転・電気作業者」が8万人（7.9%）減，「採掘・建設・労務作業者」が7万人（1.1%）減と，すべての亜大分類で減少している。

これを男女別にみると，女性の「製造・制作作業者」が50万人（13.4%）減，次いで男性の「製造・制作作業者」が43万人（6.0%）減と，男女合わせて職業大分類「生産工程・労務作業者」の減少のほとんどを占めている。この外の亜大分類をみると，女性の「採掘・建設・労務作業者」（3万人増，2.2%増）を除き，減少している。（図8-13，表8-11）

図8-13 職業大分類「生産工程・労務作業者」における職業（亜大分類），男女別15歳以上就業者の増減数－全国（平成12年～17年）

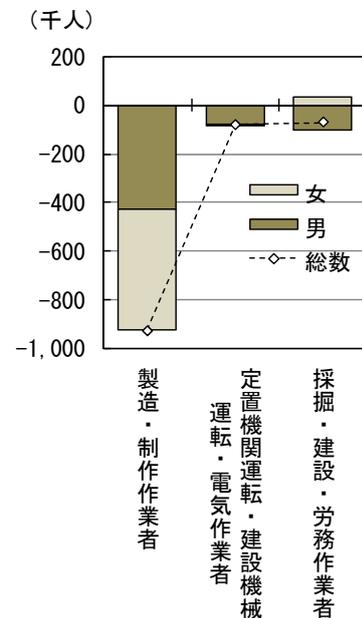


表8-11 職業大分類「生産工程・労務作業者」における職業（亜大分類），男女別15歳以上就業者数，増減数，増減率，寄与度－全国（平成12年・17年）

職業（亜大分類）	就業者数（千人）						平成12年～17年の増減								職業大分類の増減率に対する寄与度（%）		
	総数		男		女		総数		男		女		総数	男	女		
	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	平成17年	平成12年	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）	実数（千人）	率（%）					
I 生産工程・労務作業者	16,985	18,059	12,127	12,738	4,858	5,321	-1,074	-5.9	-611	-4.8	-463	-8.7	-5.95	-3.38	-2.56		
製造・制作作業者	9,969	10,893	6,755	7,183	3,214	3,710	-924	-8.5	-428	-6.0	-496	-13.4	-5.11	-2.37	-2.75		
定置機械運転・建設機械運転・電気作業者	933	1,014	921	1,000	12	14	-81	-7.9	-79	-7.9	-1	-9.3	-0.45	-0.44	-0.01		
採掘・建設・労務作業者	6,083	6,153	4,451	4,555	1,631	1,597	-70	-1.1	-104	-2.3	34	2.2	-0.39	-0.58	0.19		

注）抽出詳細集計結果による。

## 8-4 都道府県の職業4部門別就業者

### 農林漁業関係職業の割合は，都道府県によって大きく異なる

農林漁業関係職業（21万人減，6.7%減）を都道府県別にみると，北海道が2万人の減少と減少数が最も多く，次いで茨城県，千葉県，岩手県，福島県などが1万人の減少などとなっており，滋賀県，大阪府及び富山県を除く44都道府県で減少している。増減率をみると，茨城県が10.3%減と減少率が最も高く，次いで島根県（10.1%減），愛媛県及び徳島県（共に9.9%減）などとなっている。

職業別割合の特化係数をみると，青森県が2.85と最も大きく，次いで岩手県（2.83），

<sup>iii</sup> 職業大分類「生産工程・労務作業者」は，製造の職業，定置機関等の運転の職業，建設の職業，採掘の職業等広範な職業を包含していることから大分類と中分類の間に亜大分類が設けられている。「生産工程・労務作業者」の中分類の数が多いため，この項では亜大分類を用いた。

高知県 (2.62), 宮崎県 (2.60) などとなっている。一方, 東京都が0.10と最も小さく, 次いで大阪府 (0.13), 神奈川県 (0.21) などと, 大都市の周囲の県の特化係数は小さくなっており, 職業別割合は都道府県によって大きく異なっている。

(図 8-14, 図 8-15, 表 8-12)

図 8-14 都道府県別, 農林漁業関係職業の就業者の増減数及び増減率 (平成 12 年~17 年)

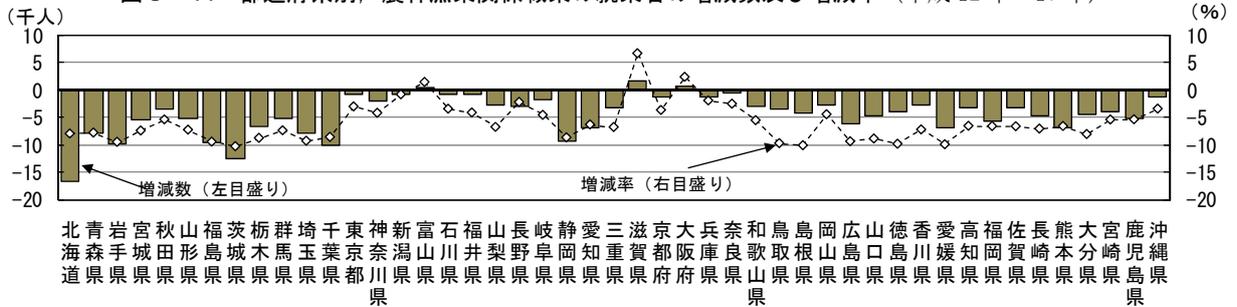
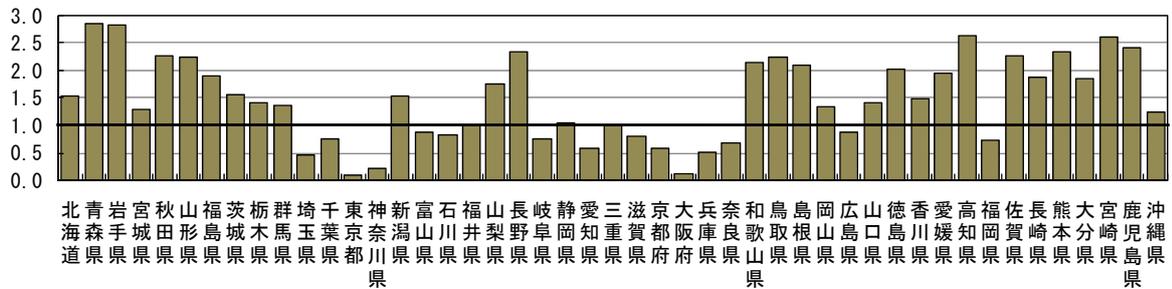


図 8-15 都道府県別, 農林漁業関係職業の就業者の職業別割合の特化係数 (平成 17 年)



### 生産・運輸関係職業はすべての都道府県で減少, 5 県で 2 けたの減少率

生産・運輸関係職業 (119万人減, 5.8%減) を都道府県別にみると, 東京都が14万人の減少と減少数が最も多く, 次いで大阪府が12万人の減少, 北海道が7万人の減少などとなっており, すべての都道府県で減少している。増減率をみると, 秋田県及び青森県が12.5%減と減少率が最も高く, 次いで高知県 (12.2%減) などとなっており, 5 県が 2 けたの減少率となっている。

職業別割合の特化係数をみると, 静岡県が1.25と最も大きく, 次いで岐阜県 (1.24), 三重県及び富山県 (共に1.23) などとなっている。一方, 東京都が0.72と最も小さく, 次いで高知県, 神奈川県及び奈良県 (いずれも0.86) などとなっている。

(図 8-16, 図 8-17, 表 8-12)

図 8-16 都道府県別, 生産・運輸関係職業の就業者の増減数及び増減率 (平成 12 年~17 年)

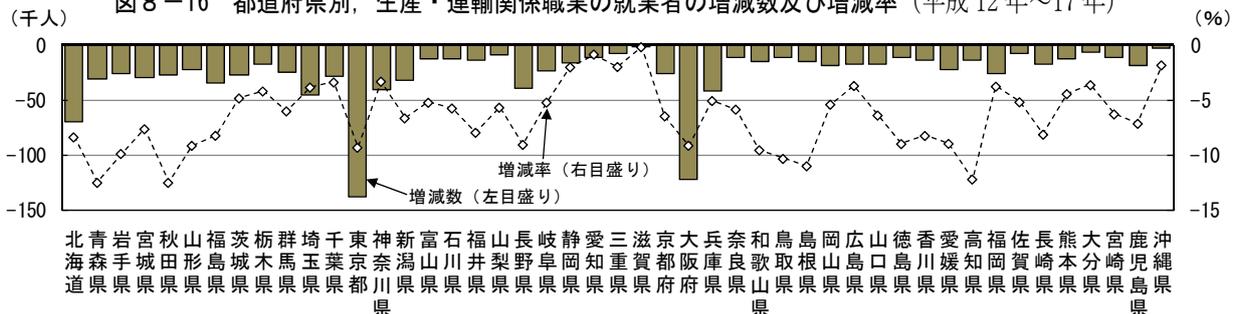
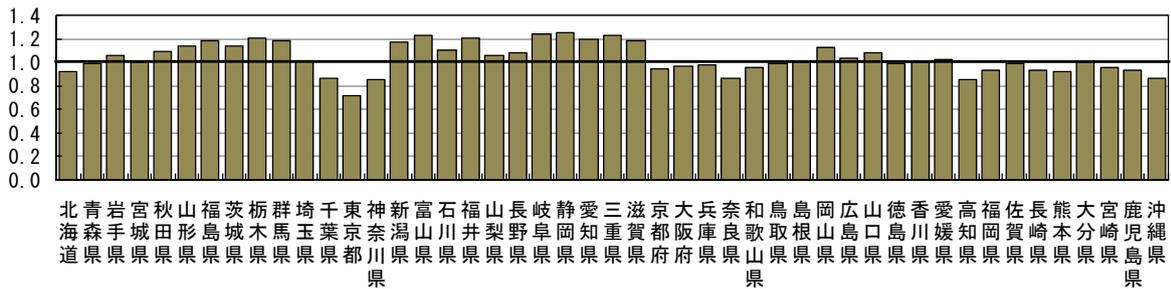


図8-17 都道府県別，生産・運輸関係職業の就業者の職業別割合の特化係数（平成17年）



販売・サービス関係職業は，東京都及び大阪府の減少数が多い

販売・サービス関係職業（8万人増，0.5%増）を都道府県別にみると，神奈川県が4万人の増加と増加数が最も多くなっている一方，東京都が8万人の減少，大阪府が4万人の減少などとなっている。増減率をみると，滋賀県が5.9%増と増加率が最も高く，次いで鹿児島県（5.5%増）などとなっている一方，東京都が4.5%減，大阪府が3.3%減などとなっている。

職業別割合の特化係数をみると，沖縄県，大阪府及び福岡県がいずれも1.12と最も大きく，次いで東京都（1.11），京都府（1.10）などとなっている。一方，茨城県が0.86と最も小さく，次いで滋賀県，三重県，岩手県及び長野県（いずれも0.87）などとなっている。（図8-18，図8-19，表8-12）

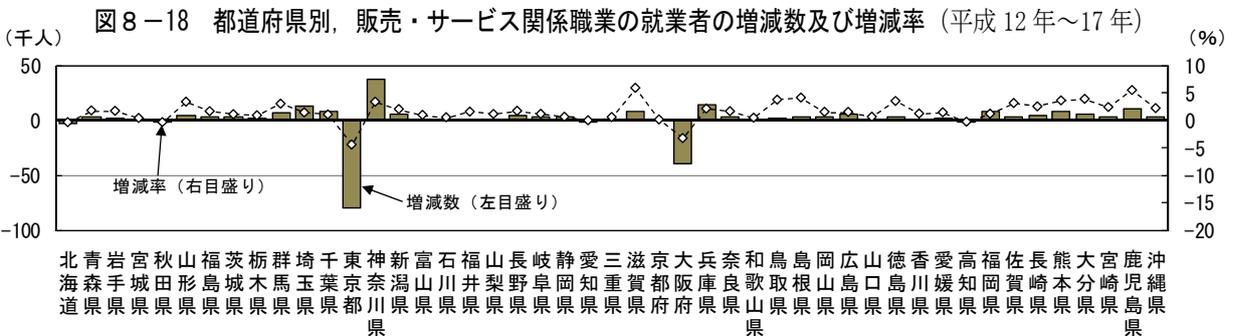
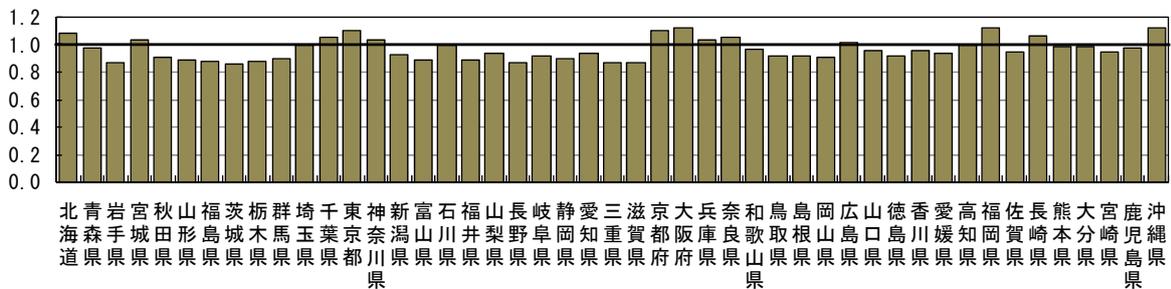


図8-19 都道府県別，販売・サービス関係職業の就業者の職業別割合の特化係数（平成17年）



**事務・技術・管理関係職業は愛知県，神奈川県，沖縄県及び滋賀県を除き減少**

事務・技術・管理関係職業（52万人減，2.3%減）を都道府県別にみると，北海道が6万人の減少と減少数が最も多く，次いで東京都及び大阪府が5万人の減少などとなっており，増加しているのは愛知県，神奈川県，沖縄県及び滋賀県の4県でそれぞれ1万人未満の増加となっている。増減率をみると，北海道及び岩手県が6.3%減と減少率が最も高く，次いで高知県（5.9%減）などとなっている一方，沖縄県が0.9%増，愛知県が0.5%増などとなっている。

職業別割合の特化係数をみると，東京都が1.25と最も大きく，次いで神奈川県（1.17），奈良県（1.13）などとなっている。一方，青森県が0.80と最も小さく，次いで山形県（0.83），岩手県及び福島県（共に0.84）などとなっている。（図8-20，図8-21，表8-12）

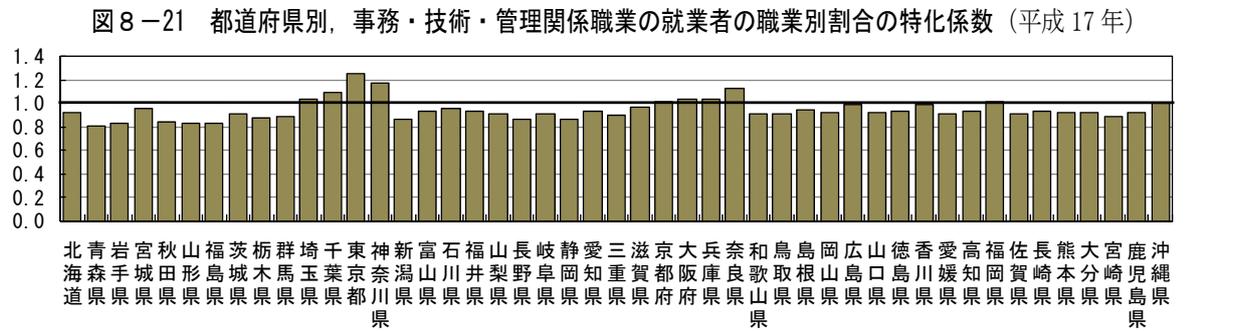
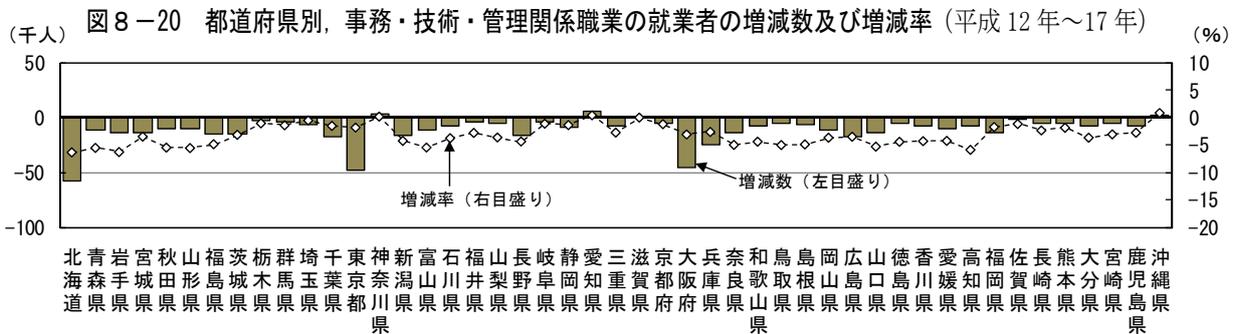


表8-12 職業（4部門）別就業者数，増減数，増減率，職業別割合及び特化係数—都道府県（平成12年～17年）

その1 就業者数，増減数，増減率

都道府県	就業者数(千人)					平成12年～17年の増減							
	総数 <sup>1)</sup>	平成17年				実数(千人)				率(%)			
		農林漁業 関係職業	生産・ 運輸関係 職業	販売・ サービス 関係職業	事務・技 術・管理 関係職業	農林漁業 関係職業	生産・ 運輸関係 職業	販売・ サービス 関係職業	事務・技 術・管理 関係職業	農林漁業 関係職業	生産・ 運輸関係 職業	販売・ サービス 関係職業	事務・技 術・管理 関係職業
全 国	61,506	2,940	19,498	16,132	21,828	-210	-1,193	83	-524	-6.7	-5.8	0.5	-2.3
北海道	2,604	192	765	741	856	-17	-70	-3	-58	-8.0	-8.4	-0.4	-6.3
青森県	685	93	214	176	196	-8	-31	3	-11	-7.8	-12.5	1.8	-5.5
岩手県	689	93	231	158	204	-10	-25	3	-14	-9.5	-9.9	1.7	-6.3
宮城県	1,108	68	350	301	377	-5	-29	1	-13	-7.4	-7.6	0.4	-3.4
秋田県	550	60	191	131	165	-3	-27	-0	-10	-5.4	-12.5	-0.4	-5.5
山形県	612	66	220	142	181	-5	-22	5	-11	-7.3	-9.1	3.4	-5.5
福島県	1,010	92	379	232	300	-10	-34	4	-15	-9.5	-8.2	1.6	-4.8
茨城県	1,462	109	528	331	473	-13	-27	4	-15	-10.3	-4.8	1.1	-3.1
栃木県	1,017	68	389	234	315	-7	-17	2	-3	-8.8	-4.2	0.9	-1.0
群馬県	1,016	66	383	239	321	-5	-24	7	-4	-7.4	-6.0	3.0	-1.4
埼玉県	3,509	77	1,132	920	1,294	-8	-45	13	-6	-9.3	-3.8	1.4	-0.5
千葉県	2,949	107	811	812	1,147	-10	-28	8	-17	-8.6	-3.4	1.0	-1.5
東京都	5,916	28	1,343	1,718	2,632	-1	-138	-80	-48	-3.0	-9.3	-4.5	-1.8
神奈川県	4,315	44	1,174	1,166	1,794	-2	-40	38	4	-4.2	-3.3	3.4	0.2
新潟県	1,226	90	454	297	377	-1	-32	6	-17	-0.8	-6.6	2.0	-4.2
富山県	578	24	225	134	191	0	-12	1	-11	1.5	-5.2	1.0	-5.4
石川県	596	23	208	155	203	-1	-13	1	-8	-3.4	-5.7	0.5	-3.7
福井県	424	20	162	99	140	-1	-14	2	-4	-4.1	-8.0	1.6	-2.8
山梨県	444	37	150	109	144	-3	-9	1	-5	-6.8	-5.7	1.1	-3.6
長野県	1,151	129	397	264	353	-3	-39	4	-16	-2.2	-9.1	1.7	-4.3
岐阜県	1,071	39	419	259	347	-2	-23	3	-4	-4.6	-5.2	1.2	-1.1
静岡県	1,991	99	789	470	614	-9	-16	3	-8	-8.7	-2.0	0.6	-1.3
愛知県	3,708	102	1,407	910	1,231	-7	-11	-0	6	-6.3	-0.8	0.0	0.5
三重県	923	44	361	210	294	-3	-7	1	-8	-6.8	-1.9	0.6	-2.7
滋賀県	680	26	256	155	234	2	-0	9	0	6.7	-0.1	5.9	0.0
京都府	1,248	34	374	360	447	-1	-26	0	-5	-3.7	-6.4	0.1	-1.2
大阪府	3,954	25	1,217	1,160	1,456	1	-122	-39	-46	2.4	-9.1	-3.3	-3.1
兵庫県	2,554	64	796	695	943	-1	-42	14	-25	-1.9	-5.0	2.1	-2.6
奈良県	635	20	174	175	254	-1	-11	3	-13	-2.5	-5.8	1.6	-5.0
和歌山県	478	49	145	122	155	-3	-15	1	-7	-5.5	-9.5	0.5	-4.4
鳥取県	305	33	96	73	99	-4	-11	3	-5	-9.8	-10.3	3.7	-5.0
島根県	369	37	118	89	123	-4	-15	4	-6	-10.1	-11.0	4.1	-4.9
岡山県	933	60	332	221	306	-3	-19	3	-12	-4.5	-5.4	1.5	-3.6
広島県	1,398	59	458	370	490	-6	-17	5	-18	-9.4	-3.7	1.5	-3.5
山口県	716	49	246	180	235	-5	-17	1	-13	-8.9	-6.4	0.6	-5.3
徳島県	374	36	117	90	123	-4	-12	3	-6	-9.9	-9.0	3.5	-4.4
香川県	491	35	156	123	172	-3	-14	1	-8	-7.2	-8.2	1.2	-4.3
愛媛県	680	63	220	167	221	-7	-22	2	-10	-9.9	-9.0	1.4	-4.2
高知県	370	46	101	97	122	-3	-14	-0	-8	-6.6	-12.2	-0.3	-5.9
福岡県	2,297	80	676	673	827	-6	-26	8	-14	-6.6	-3.7	1.2	-1.7
佐賀県	423	46	133	105	138	-3	-7	3	-2	-6.7	-5.2	3.1	-1.1
長崎県	680	61	201	190	224	-5	-18	5	-5	-7.1	-8.1	2.5	-2.3
熊本県	874	98	256	225	286	-7	-12	8	-5	-6.6	-4.4	3.6	-1.8
大分県	572	51	182	147	186	-4	-7	6	-7	-8.1	-3.6	3.9	-3.6
宮崎県	553	69	168	137	174	-4	-11	3	-5	-5.4	-6.3	2.4	-3.0
鹿児島県	810	93	239	208	266	-5	-18	11	-7	-5.4	-7.1	5.5	-2.7
沖縄県	560	33	154	165	200	-1	-3	4	2	-3.4	-1.8	2.2	0.9

1) 「分類不能の職業」を含む。

表8-12 職業（4部門）別就業者数，増減数，増減率，職業別割合及び特化係数—都道府県（平成12年～17年）

その2 職業別割合，特化係数

都道府県	職業別割合					特化係数			
	平成17年					平成17年			
	総数 <sup>1)</sup>	農林漁業 関係職業	生産・運輸 関係職業	販売・ サービス 関係職業	事務・技術・ 管理関係職業	農林漁業 関係職業	生産・運輸 関係職業	販売・ サービス 関係職業	事務・技術・ 管理関係職業
全 国	100.0	4.8	31.7	26.2	35.5	1.00	1.00	1.00	1.00
北海道	100.0	7.4	29.4	28.5	32.9	1.54	0.93	1.09	0.93
青森県	100.0	13.6	31.3	25.6	28.6	2.85	0.99	0.98	0.80
岩手県	100.0	13.5	33.6	22.9	29.7	2.83	1.06	0.87	0.84
宮城県	100.0	6.1	31.6	27.2	34.0	1.29	1.00	1.04	0.96
秋田県	100.0	10.9	34.8	23.7	30.0	2.28	1.10	0.91	0.85
山形県	100.0	10.7	36.0	23.2	29.6	2.24	1.13	0.89	0.83
福島県	100.0	9.1	37.5	23.0	29.7	1.90	1.18	0.88	0.84
茨城県	100.0	7.5	36.1	22.6	32.3	1.56	1.14	0.86	0.91
栃木県	100.0	6.7	38.3	23.0	31.0	1.41	1.21	0.88	0.87
群馬県	100.0	6.5	37.7	23.5	31.6	1.36	1.19	0.90	0.89
埼玉県	100.0	2.2	32.3	26.2	36.9	0.46	1.02	1.00	1.04
千葉県	100.0	3.6	27.5	27.5	38.9	0.76	0.87	1.05	1.10
東京都	100.0	0.5	22.7	29.0	44.5	0.10	0.72	1.11	1.25
神奈川県	100.0	1.0	27.2	27.0	41.6	0.21	0.86	1.03	1.17
新潟県	100.0	7.3	37.0	24.2	30.8	1.53	1.17	0.92	0.87
富山県	100.0	4.2	39.0	23.2	33.0	0.88	1.23	0.89	0.93
石川県	100.0	3.9	34.9	26.1	34.0	0.82	1.10	0.99	0.96
福井県	100.0	4.8	38.2	23.3	33.0	1.00	1.21	0.89	0.93
山梨県	100.0	8.4	33.7	24.6	32.4	1.77	1.06	0.94	0.91
長野県	100.0	11.2	34.5	22.9	30.7	2.34	1.09	0.87	0.86
岐阜県	100.0	3.7	39.2	24.2	32.4	0.76	1.24	0.92	0.91
静岡県	100.0	5.0	39.7	23.6	30.9	1.04	1.25	0.90	0.87
愛知県	100.0	2.8	37.9	24.5	33.2	0.58	1.20	0.94	0.94
三重県	100.0	4.8	39.1	22.8	31.8	1.00	1.23	0.87	0.90
滋賀県	100.0	3.9	37.7	22.7	34.3	0.81	1.19	0.87	0.97
京都府	100.0	2.8	30.0	28.8	35.8	0.58	0.95	1.10	1.01
大阪府	100.0	0.6	30.8	29.3	36.8	0.13	0.97	1.12	1.04
兵庫県	100.0	2.5	31.2	27.2	36.9	0.52	0.98	1.04	1.04
奈良県	100.0	3.2	27.4	27.6	40.0	0.68	0.86	1.05	1.13
和歌山県	100.0	10.3	30.2	25.4	32.4	2.16	0.95	0.97	0.91
鳥取県	100.0	10.8	31.4	24.1	32.4	2.25	0.99	0.92	0.91
島根県	100.0	10.1	31.9	24.1	33.4	2.11	1.01	0.92	0.94
岡山県	100.0	6.4	35.6	23.7	32.9	1.34	1.12	0.90	0.93
広島県	100.0	4.3	32.7	26.5	35.0	0.89	1.03	1.01	0.99
山口県	100.0	6.8	34.3	25.1	32.8	1.43	1.08	0.96	0.93
徳島県	100.0	9.7	31.4	24.1	33.0	2.03	0.99	0.92	0.93
香川県	100.0	7.1	31.9	25.1	35.1	1.49	1.00	0.96	0.99
愛媛県	100.0	9.3	32.4	24.6	32.5	1.95	1.02	0.94	0.92
高知県	100.0	12.5	27.2	26.1	33.0	2.62	0.86	1.00	0.93
福岡県	100.0	3.5	29.4	29.3	36.0	0.73	0.93	1.12	1.01
佐賀県	100.0	10.8	31.4	24.8	32.5	2.26	0.99	0.95	0.92
長崎県	100.0	9.0	29.6	28.0	33.0	1.88	0.93	1.07	0.93
熊本県	100.0	11.2	29.3	25.7	32.7	2.35	0.92	0.98	0.92
大分県	100.0	8.9	31.9	25.7	32.5	1.86	1.01	0.98	0.92
宮崎県	100.0	12.4	30.3	24.8	31.6	2.60	0.96	0.95	0.89
鹿児島県	100.0	11.5	29.5	25.6	32.8	2.41	0.93	0.98	0.93
沖縄県	100.0	5.9	27.5	29.4	35.7	1.24	0.87	1.12	1.01

1) 「分類不能の職業」を含む。